

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第55期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	山一電機株式会社
【英訳名】	YAMAICHI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 織田 俊司
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込三丁目28番7号
【電話番号】	(03)3778-6111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 加藤 勝市
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区中馬込三丁目28番7号
【電話番号】	(03)3778-6111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 加藤 勝市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成18年3月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月
売上高(千円)	44,223,556	40,951,849	34,772,889	22,426,224	21,166,760
経常利益又は経常損失() (千円)	2,246,556	1,155,301	1,006,169	2,994,226	1,065,124
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,230,574	453,820	3,353,128	4,721,163	1,970,913
純資産額(千円)	29,871,010	28,459,360	23,747,898	17,634,825	15,908,211
総資産額(千円)	48,197,200	47,266,879	37,816,061	30,560,262	28,686,565
1株当たり純資産額(円 銭)	1,467 26	1,498 39	1,250 16	928 04	837 40
1株当たり当期純利益又は当期 純損失()(円 銭)	58 65	23 22	176 71	248 81	103 87
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円 銭)	58 60	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	60.2	62.7	57.6	55.4
自己資本利益率(%)	4.5	1.6	14.1	26.8	12.4
株価収益率(倍)	26.8	39.0	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,642,885	1,855,203	5,047,239	968,149	314,256
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,303,159	3,061,555	3,549,450	1,284,759	911,720
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,217,548	160,396	1,238,569	1,343,176	704,428
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,466,262	5,186,737	5,131,499	5,993,787	4,066,656
従業員数(人)	3,764	3,610	3,726	3,068	3,712
[外、平均臨時雇用者数]	(534)	(314)	(591)	(106)	(555)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期及び第55期については当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第52期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成18年3月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月
売上高(千円)	21,522,017	19,417,182	16,551,149	12,397,165	12,634,963
経常利益又は経常損失() (千円)	1,509,173	582,291	843,210	2,416,114	723,198
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	750,470	1,252,723	5,052,993	4,021,605	1,488,361
資本金(千円)	10,013,634	10,013,634	10,013,634	10,013,634	10,013,634
発行済株式総数(株)	20,537,875	20,537,875	20,537,875	20,537,875	20,537,875
純資産額(千円)	29,738,270	26,328,215	20,369,162	15,794,338	14,473,188
総資産額(千円)	38,409,826	35,803,315	29,012,715	24,895,468	23,724,045
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,461 21	1,387 54	1,073 51	832 41	762 79
1株当たり配当額(円 銭) (内1株当たり中間配当額 (円 銭))	15 0 (5 0)	17 0 (5 0)	8 0 (5 0)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円 銭)	33 86	64 11	266 30	211 95	78 44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円 銭)	33 83	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.4	73.5	70.2	63.4	61.0
自己資本利益率(%)	2.7	4.8	24.8	25.5	10.3
株価収益率(倍)	46.4	-	-	-	-
配当性向(%)	44.3	-	-	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	539 (42)	545 (41)	551 (28)	557 (11)	449 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期、第54期及び第55期については当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額15円には記念配当3円が含まれており、第52期の1株当たり配当額17円には記念配当5円が含まれております。

2【沿革】

年月	概要
昭和31年11月	東京都品川区大井立会町に山一電機工業(株)を設立、真空管用ソケットの製造販売を開始。
昭和33年12月	トランジスタ用ソケットの製造販売を開始。
昭和41年1月	集積回路(IC)用ソケットの製造販売を開始。
昭和48年12月	フラットケーブル用圧接コネクタの製造販売を開始。
昭和49年2月	東京都品川区東大井(旧住居表示 大井立会町)から大田区山王へ本社を移転。
昭和54年1月	山中一孝が代表取締役社長に就任。
昭和56年12月	大阪営業所を開設。
昭和57年12月	東京都大田区千鳥に本社ビルを移転。
昭和60年11月	ヤマイチエレクトロニクスINC.(現 ヤマイチエレクトロニクスU.S.A.,INC.)(米国)の全株式を取得。
昭和61年12月	千葉県佐倉市に生産技術センターとして佐倉事業所を開設。
昭和62年4月	大韓民国ソウル市に亜洲山一電機工業(株)を設立。
昭和63年4月	富山県魚津市に(株)ハイエンブラを設立。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会に登録、株式を店頭公開。
平成元年6月	ヤムコエレクトロニクス(シンガポール)PTE LTD(現 ヤマイチエレクトロニクス シンガポールPTE LTD)の全株式を取得。
平成元年12月	東京都大田区中馬込に本社を移転。
平成2年3月	コネクタサービスGmbH(現 ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH)(ドイツ)の経営権を取得。
平成3年1月	商号を山一電機(株)に変更。
平成4年3月	岡山県浅口市鴨方町にマティ(株)を設立。
平成5年4月	ファインモールド(株)(東京都大田区)を合併。
平成5年6月	東京都大田区大森南に(株)ヤマイチロジスティクス(現 (株)ワイ・イー・テクノ)を設立。
平成5年7月	香港に山一電機(香港)有限公司を設立。
平成6年6月	九州営業所熊本出張所(現 熊本営業所)を開設。
平成6年9月	中国廣東省深?市に山一電子(深?)有限公司を設立。
平成7年2月	プライコンマイクロエレクトロニクスINC.(フィリピン)の経営権を取得。
平成8年10月	国際品質保証規格「ISO 9001」認証を取得。
平成8年12月	台湾台北市に台湾山一電子股?有限公司を設立。
平成10年11月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO 14001」認証を取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年12月	千葉県佐倉市に佐倉新工場を建設。
平成14年4月	マティ(株)の計測器事業を営業譲渡。
平成14年4月	光伸光学工業(株)(神奈川県秦野市)の全株式を取得。
平成15年6月	古賀慎一郎が代表取締役社長に就任。
平成16年4月	東日本山一電機(株)(千葉県佐倉市)を合併。
平成19年3月	テストソリューションサービスINC.(フィリピン)の全株式を取得。
平成20年4月	織田俊司が代表取締役社長に就任。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（山一電機株式会社）、子会社17社及び関連会社2社により構成されており、半導体検査工程に使用されるIC（集積回路）ソケット製品や電子・電気機器向けコネクタ製品等の機構部品の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門については、当社の事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

また、当連結会計年度より事業部門を変更しております。変更の内容については、コネクタ事業とY F L E X事業を併せたコネクタソリューション事業、太陽電池モジュール向け接続部品事業のP Vソリューション事業、テストソリューション事業、光関連事業及びE M S事業に再編いたしました。

1．コネクタ・P Vソリューション事業部門

当社が製造販売するほか、主に海外の子会社山一電子（深？）有限公司が製造しており、主に海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業(株)、台湾山一電子股?有限公司及び山一電機（香港）有限公司が販売しております。

2．テストソリューション事業部門

当社が製造販売するほか、主に海外の子会社亜洲山一電機工業(株)及びプライコンマイクロエレクトロニクスINC.が製造しており、海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業(株)、台湾山一電子股?有限公司及び山一電機（香港）有限公司が販売しております。また、テストソリューションサービスINC.が半導体テスト工程に使用されるバーンインボード、テストソケット及びプローブカード等のメンテナンス事業を行っております。

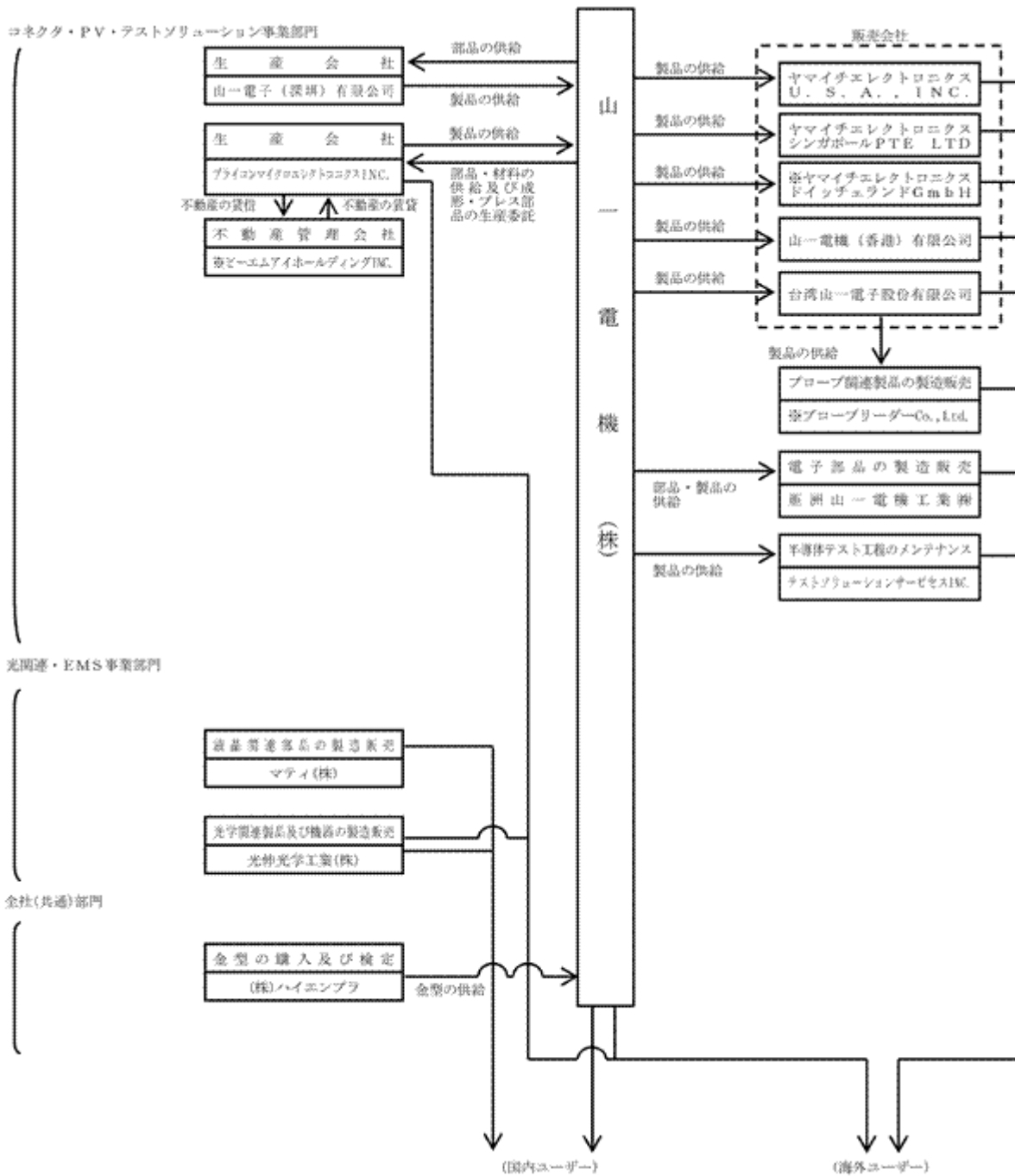
3．光関連・E M S事業部門

光関連事業として、光伸光学工業(株)が光学用・光通信フィルター等の光学関連機器の製造販売、E M S事業として、マティ(株)での液晶関連部品の製造販売及びプライコンマイクロエレクトロニクスINC.でのハードディスクドライブやプリンタ用プリント基板実装等のアセンブリ事業を行っております。

4．全社（共通）部門

当社の管理部門のほか、主に(株)ハイエンブラがプラスチック成形部品用の金型の購入及び検定を行っております。

概要図は以下のとおりであります。



(注)

各社との関係内容は以下のとおりです。

無印 連結子会社

持分法適用子会社及び関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又 は被所有 割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円) (1) 売上高 (2) 経常利益又は経常損 失() (3) 当期純利益又は当期 純損失() (4) 純資産額 (5) 総資産額
マティ㈱	岡山県浅口市	90	液晶関連部品の製造 販売	100	役員の兼任あり。 土地及び建物を貸与、 資金借入あり。	-
㈱ハイエンブラ	富山県魚津市	200	金型の購入及び検定	90	当社が使用している金型の購入及び検定 をしている。 役員の兼任あり。 資金借入あり。	-
光伸光学工業㈱	神奈川県秦野市	70	光学関連製品及び機 器の製造販売	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。	-
ヤマイチエレクトロニクス U.S.A., INC.	米国カリフォルニア 州サンノゼ市	米ドル 500,000	コネクタ・P Vソ リユーション事業製 品及びテストソ リユーション事業製 品の販売	100	当社製品を米国に販売している。	(1) 2,419,424 (2) 17,649 (3) 9,979 (4) 618,850 (5) 970,591
ヤマイチエレクトロニクス シンガポールPTE LTD	シンガポール	シンガポールドル 100,000	コネクタソリユ ーション事業製品及び テストソリユ ーション事業製品の販売	100	当社製品を東南アジアに販売している。 資金借入あり。	-
ヤマイチエレクトロニクス ドイッチェランドGmbH	ドイツミュンヘン 市	ユーロ 153,387	コネクタ・P Vソ リユーション事業製 品及びテストソ リユーション事業製 品の販売	100	当社製品をヨーロッパに販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	(1) 3,035,126 (2) 311,069 (3) 193,209 (4) 778,718 (5) 2,301,181
亞洲山一電機工業㈱	韓国チュンブクウ ムソン郡	ウォン 500,000,000	コネクタソリユ ーション事業製品及び テストソリユ ーション事業製品の製造販 売	100	韓国において、主に当社製品を製造販売し ている。 役員の兼任あり。	-
プライコンマイクロエレクト ロニクスINC.	フィリピンラグナ 州	米ドル 14,058,971	テストソリユ ーション事業製品の製造及 びHDD用プリント 基板組立	99.4	主に当社テストソリユーション事業製 品の製造及びHDD用プリント基板組立を している。 資金援助あり。	-
台湾山一電子股?有限公司	台湾台北市	台湾ドル 5,000,000	コネクタソリユ ーション事業製品及び テストソリユ ーション事業製品の販売	100	当社製品を台湾に販売している。	-
山一電機(香港)有限公司	香港新界沙田	米ドル 51,282	コネクタ・P Vソ リユーション事業製 品及びテストソ リユーション事業製 品の販売	100	主に、当社製品を中国、香港に販売してい る。 山一電子(深?)有限公司から当社コネ クタ・P Vソリユーション事業製品を購 入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	-
山一電子(深?)有限公司	中国廣東省深?市	米ドル 12,667,000	コネクタ・P Vソ リユーション事業製 品の製造	100 (100)	当社コネクタ・P Vソリユーション事業 製品を製造しており、山一電機(香港)有 限会社に販売している。 役員の兼任あり。	-
テストソリユーションサービ セスINC.	フィリピンラグナ 州	フィリピンペソ 37,500,000	半導体テスト工程の メンテナンス	100	当社製品をフィリピンに販売している。 資金援助あり。	-
その他1社						

- (注) 1. ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.、山一電機(香港)有限
公司及び山一電子(深?)有限公司は、特定子会社であります。
2. 山一電子(深?)有限公司は、山一電機(香港)有限公司の出資子会社であり、議決権の間接所有割合を
かっこ書きで内書き表示しております。
3. ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.及びヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbHについては、
売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えて
おります。

(2) 持分法適用の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円) (1) 売上高 (2) 経常利益又は経常損 失() (3) 当期純利益又は当期 純損失() (4) 純資産額 (5) 総資産額
ヤマイチエレクトロニクスド イツェランドマニユファク チャリングGmbH	ドイツフランクフ ルト・オーダー市	ユーロ 250,000	コネクタ・P Vソ リユーション事業製 品の製造	100 (100)	コネクタ・P Vソリユーション事業製 品を製造しており、ヤマイチエレクトロ ニクスドイツェランドGmbHに販売し ている。	-
ピーエムアイホールディング INC.	フィリピンマニラ 市	フィリピンペソ 40,000,000	不動産の管理	40 (40)	プライコンマイクロエレクトロニクス INC. に土地を貸与している。	-
プローブリーダーCo.,Ltd.	台湾新竹市	台湾ドル 211,598,420	プローブ関連製品の 製造販売	20.7	当社製品を台湾に販売している。	-

(注) ヤマイチエレクトロニクスドイツェランドマニユファクチャリングGmbHは、ヤマイチエレクトロニクスドイツェランドGmbHの出資子会社であり、また、ピーエムアイホールディングINC.はプライコンマイクロエレクトロニクスINC.の出資関連会社であり、議決権の間接所有割合をカッコ書きで内書き表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
コネクタ・P Vソリユーション事業部門	2,025 (88)
テストソリユーション事業部門	1,004 (267)
光関連・E M S 事業部門	587 (199)
全社(共通)部門	96 (1)
合計	3,712 (555)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ644名増加しましたのは、コネクタ・P Vソリユーション事業製品生産量の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
449 (7)	39.1	13.1	4,933,261

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ108名減少しましたのは、人員適正化のための希望退職の実施等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済状況は、各国の景気刺激策による需要の下支えや新興国の景気回復により、輸出が徐々に持ち直し企業業績は緩やかな回復基調にあります。

当社グループが関連するエレクトロニクス業界においては、これまで低迷が続いていた半導体設備投資が回復し、またノートパソコンや薄型テレビを中心としたデジタル製品向け需要にも拡大傾向が続きました。しかしながら、円高や個人消費低迷等による先進国市場の停滞などにより、依然として先行き不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、新製品を中心に受注・売上の確保に努めるとともに、グローバル市場での価格競争力の強化を図るため海外工場への生産シフトによるローコスト・オペレーション構築を推進し、国内営業所の統廃合や国内物流拠点の再編及び希望退職による人員適正化などの事業構造改革を実施し、総費用の圧縮を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は21,166百万円（前年同期比5.6%減）となりました。四半期毎の売上高推移は、第1四半期連結会計期間は4,151百万円（同43.6%減）、第2四半期連結会計期間は5,126百万円（同24.4%減）、第3四半期連結会計期間は5,851百万円（同20.5%増）、第4四半期連結会計期間は6,036百万円（同75.6%増）と推移いたしました。

損益面につきましては、営業損失554百万円（前年同期は営業損失2,891百万円）、経常損失1,065百万円（前年同期は経常損失2,994百万円）となりました。また、特別損失として、固定資産の減損損失946百万円を期末に計上した結果、当期純損失1,970百万円（前年同期は当期純損失4,721百万円）となりました。なお、四半期毎の営業損益は、第1四半期連結会計期間は営業損失671百万円、第2四半期連結会計期間は営業損失331百万円、第3四半期連結会計期間は営業利益214百万円、第4四半期連結会計期間は営業利益222百万円と推移いたしました。

部門別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

[コネクタ・P Vソリューション事業部門]

デジタル製品向け電子部品の需要回復を背景に薄型テレビやアミューズメント向け高速伝送用ケーブル（Y F L E X製品）及びコネクタ製品の売上は堅調な推移となり、下期にはデジタルカメラやノートパソコン向け小型メモリーカード用コネクタ製品が好調に推移いたしました。しかしながら、注力している太陽電池モジュール用接続部品では、当初予定の出荷がずれ込むなど本格的な立上げは来期以降となり、当初計画を下回る結果となりました。

その結果、売上高は10,047百万円（前年同期比5.5%増）となりました。なお、第4四半期連結会計期間の売上高は2,944百万円（同69.9%増）となりました。

[テストソリューション事業部門]

これまで低迷が続いていた半導体設備投資が回復したことにより、当社グループ主力の半導体検査用I Cソケット製品は、夏場以降メモリー系半導体検査用バーンインソケット製品を中心に売上が増加し、また秋口以降はパソコンや車載向けロジック系半導体用バーンインソケットやテストソケット製品の売上も回復し堅調な推移となりました。

その結果、売上高は7,247百万円（前年同期比6.8%減）となりました。なお、第4四半期連結会計期間の売上高は2,147百万円（同110.5%増）となりました。

[光関連・E M S事業部門]

光関連事業では、一般光学機器や光通信向け薄膜フィルタ製品の需要が回復傾向となりましたが、価格競争も激しいことから投資や経費を抑え収益確保に努めました。

海外E M S事業では、部材の調達方法が総額計上の基板実装製品から純額計上の基板実装製品に切り替ったことにより、前年同期比で大幅な減収となりましたが、不採算製品の整理や高付加価値製品の売上増加により収益面での改善を図ることができました。また国内E M S事業では、主力の液晶パネルの売上が通期を通して低調な推移となったことから、総経費削減に取り組み収益確保に努めました。

その結果、売上高は3,872百万円（前年同期比24.5%減）となりました。なお、第4四半期連結会計期間の売上高は945百万円（同37.8%増）となりました。

所在地別の概況は、次のとおりであります。

[日本]

国内においては、デジタル製品向け電子部品の需要回復を背景に、薄型テレビやアミューズメント向け高速伝送用ケーブル（YFL EX製品）やコネクタ製品に加え、デジタルカメラやノートパソコン向け小型メモリーカード用コネクタ製品も好調な推移となりました。また、半導体設備投資が回復したことにより、半導体検査用ICソケット製品の売上は下期以降堅調な推移となりました。

その結果、売上高は9,754百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は549百万円（前年同期は営業損失720百万円）となりました。なお、第4四半期連結会計期間の売上高は2,823百万円（同51.9%増）、営業利益は522百万円（前年同期は営業損失964百万円）となりました。

[北米]

北米においては、半導体検査用バーンインソケット製品の売上が回復いたしました。太陽電池モジュール用接続部品は量販時期のずれ込みにより売上貢献は微少にとどまりました。

その結果、売上高は2,301百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失113百万円）となりました。なお、第4四半期連結会計期間の売上高は635百万円（前年同期比108.4%増）、営業利益は55百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

[アジア]

アジアにおいては、韓国や東南アジアでのメモリー系に続きロジック系半導体設備投資の回復により、半導体検査用ICソケット製品の売上が増加し、コネクタ製品も薄型テレビやノートパソコンなどのデジタル製品向けの売上が増加いたしました。また、EMS事業の不採算製品の整理や中国及びフィリピンの生産部門における原価低減等の効果により、収益面で大幅な改善を実現することができました。

その結果、売上高は6,184百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は498百万円（前年同期は営業損失87百万円）となりました。なお、第4四半期連結会計期間の売上高は1,687百万円（同154.6%増）、営業利益は101百万円（前年同期は営業損失206百万円）となりました。

[欧州]

欧州においては、注力しております太陽電池モジュール用接続部品の量販時期のずれ込みにより、売上高は当初計画値を大幅に下回り、投資回収もずれ込む結果となりました。また、FA機器向けコネクタ製品は若干持ち直しましたが、半導体検査用ICソケット製品の売上は低調な推移となりました。

その結果、売上高は2,925百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失は302百万円（前年同期は営業損失243百万円）となりました。なお、第4四半期連結会計期間の売上高は890百万円（前年同期比45.6%増）、営業損失は137百万円（前年同期は営業損失122百万円）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定費削減施策などにより税金等調整前当期純損失が前連結会計年度に比べ2,312百万円減少し、2,225百万円となりましたが、受注・売上高の回復が下期以降であったことによる売掛債権及びたな卸資産の増加、人員適正化のための希望退職実施に伴う特別退職金の支払いのほか、リース債務の返済等により、前連結会計年度末に比べ1,927百万円減少し、当連結会計年度末には4,066百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は314百万円（前年同期は968百万円の取得）となりました。これは主に受注・売上高の回復が下期以降であったことによる売掛債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は911百万円（前年同期比29.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は704百万円(前年同期は1,343百万円の取得)となりました。これは主にリース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
コネクタ・P Vソリューション事業 (千円)	10,250,308	111.1
テストソリューション事業(千円)	7,370,242	99.5
光関連・EMS事業(千円)	3,835,474	74.5
合計	21,456,025	98.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ・P Vソリューション事業	11,155,689	118.8	2,435,668	183.5
テストソリューション事業	8,038,752	111.2	1,407,689	228.4
光関連・EMS事業	4,294,450	87.8	904,191	187.7
合計	23,488,892	109.2	4,747,548	195.7

(注) 1. 当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
コネクタ・P Vソリューション事業 (千円)	10,047,437	105.5
テストソリューション事業(千円)	7,247,279	93.2
光関連・EMS事業(千円)	3,872,044	75.5
合計	21,166,760	94.4

(注) 1. 当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、予期せぬ事業環境等の変化により達成されない可能性があります。

(1) 内容及び対処方針

当社グループが属する電子部品市場は、技術革新の進行により新製品が相次ぎ創出される一方、製品の世代交代も加速化され、競争も世界的規模で激しさを増すことから、絶えず変化する市場ニーズに低コストでスピーディに対応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえております。

当社グループの中長期的な会社の経営戦略については、平成21年5月19日に開示いたしました中期事業計画ならびに重点目標の内容について、平成21年度実績を分析し、今後3カ年の事業環境の変化や新規製品の投入計画などを再評価した結果、新たに平成22年度から平成24年度の中期事業計画ならびに重点目標を制定いたしました。その詳細については、「平成21年5月19日開示 中期事業計画及び重点目標の平成21年度の実績」及び「平成22年度～平成24年度中期事業計画ならびに重点目標」に記載しております。

当社グループの対処すべき課題としては、市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返されるエレクトロニクス業界にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の効率アップと生産性の向上に努めるとともに、明確に差別化された製品の開発・量産化を進めるため、市場・製品分析等による開発・販売・製造の目標設定と進捗管理及び課題抽出と課題解決を推し進める企業集団にしなければなりません。

平成21年度においては、固定費20億円削減と変動費比率5%改善等を重点目標として、希望退職募集、営業所の統廃合、物流拠点の再編、海外工場への生産シフト等により29億円の固定費削減を実現いたしました。平成22年度においては、売上高前期比20%増の計画達成においても平成21年度に圧縮した製造固定費や販売管理費等の上昇を最小限に抑え、重点目標とする変動費比率や棚卸資産及び品質ロスコストの削減を徹底し、人員効率の改善を図ってまいります。また、海外工場への生産シフトを加速させ、生産効率を上げ原価低減を図り、グローバル競争下でも高付加価値確保ができるローコスト・オペレーションの構築を推し進め、急回復している電子部品市場の需要を着実に取り込んでまいります。

「平成21年5月19日開示 中期事業計画及び重点目標の平成21年度の実績」

(単位：億円)

	平成21年5月19日開示 中期事業計画			平成21年度実績		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	通期実績	上期実績	下期実績
連結売上高	224	275	341	212	92	120
テストソリューション事業	62	81	93	72	30	42
コネクタソリューション事業	107	124	160	98	43	55
PVソリューション事業	12	20	32	3	1	2
その他事業	43	50	56	39	18	21
連結営業損益	9	5	15	6	10	4
連結経常損益	12	2	12	11	14	3
連結当期損益	16	2	7	20	11	9

	平成21年5月19日開示 重点目標			平成21年度実績
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
固定費削減	20億円	-	-	29億円
変動費比率削減	5%削減	5%削減	5%削減	3%削減
棚卸資産削減	10%削減	10%削減	10%削減	12%削減
人員効率改善	10%改善	10%改善	10%改善	0% (注)
単体品質ロスコスト削減	10%削減	10%削減	10%削減	39%削減

(注) 単体は22%改善

「平成22年度～平成24年度中期事業計画ならびに重点目標」

(単位：億円)

	平成22年度～平成24年度 中期事業計画			
	平成21年度実績	平成22年度計画	平成23年度計画	平成24年度計画
連結売上高	212	258	267	285
テストソリューション事業	72	74	74	74
コネクタソリューション事業	98	124	130	140
PVソリューション事業	3	28	35	42
その他事業	39	32	28	29
連結営業損益	6	10	12	15
連結経常損益	11	8	10	13
連結当期損益	20	6	8	10

	平成22年度～平成24年度 重点目標			
	平成21年度実績	平成22年度目標	平成23年度目標	平成24年度目標
変動費比率削減	3%削減	4%削減	4%削減	4%削減
棚卸資産削減	12%削減	8%削減	6%削減	6%削減
人員効率改善	0%	5%改善	5%改善	5%改善
単体品質ロスコスト削減	39%削減	15%削減	15%削減	15%削減

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は上場会社であるため、当社の株式等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものであります。従いまして、当社の株式等に対する大規模な買付行為につきましても、当社としては、原則としてこれを否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には個々の株主の皆様のご自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として一方的に株券等の大規模買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。もとより、当社は、このような敵対的な株券等の大規模買付けであっても、その具体的な条件・方法等によっては、必ずしも当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうとは限らないと考えておりますので、係る買付け全てを一律的に否定するものではありません。

しかし、一方的な株券等の大規模買付けの中には、株主の皆様に対して当該大規模買付けに関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該大規模買付けの条件・方法等の検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう株券等の大規模買付けもないとはいえません。

当社といたしましては、当社の財務および事業方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉および当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならず、係る企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模買付提案、または、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社基本方針の実現に資する取組みについて

イ．当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和31年の設立以来、「ユーザーの高い信頼を勝ち取り、市場およびユーザーニーズに合致した創造的製品を開発する技術の山一」をモットーに開発指向型の企業を目指し、真空管ソケットから始まり、エレクトロニクス産業の急速な技術革新に機敏に対応して各種コネクタ製品やICソケット製品等の接触機構部品を開発・製造・販売してまいりました。特に昭和41年の検査用ICソケットの製造販売を開始して以来、国内はもとより海外においてICソケットのリーディングカンパニーとして揺るぎない地位を築いてきております。

これら接触機構部品製品の事業は、コネクタ事業とテストソリューション事業に区分され当社のコアビジネスとなっております。また、接触機構部品事業以外では、フレキシブルプリント配線板製品のYFL EX事業、一般光学用や光通信向け多層薄膜フィルタ製品等の光関連事業およびディスクリートやLCD製品の組立検査や高密度基板実装を事業とするEMS事業、さらに、平成21年度から本格量産出荷しました太陽電池モジュール用コネクタ事業があげられ、これら6事業を当社および子会社17社と関連会社2社により運営しており、企業価値の源泉となっております。

この当社の企業価値の源泉については、具体的には、創業以来一貫して社員の育成および技術開発に注力してきた成果としての優れた接触機構部品などの設計技術力や各種製品群、半導体メーカーや各種エレクトロニクスメーカーの多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応することを可能にする製品や金型などの生産設備や生産体制、そして当社グループの有機的連結による販売・メンテナンス体制および研究開発体制などにあると考えております。

ロ．企業価値向上のための取組みについて

当社が属する電子部品市場は、デジタル化、高機能化、ネットワーク化などの技術革新が常に進化し、新技術や新製品が相次ぎ創出されるため、中長期的に市場は拡大すると見込まれております。しかしながら、製品の世代交代が加速化され、かつ競争も世界的規模での激しさを増すことから、絶えず変化する市場ニーズに低コストでスピーディに対応できる開発・生産体制を構築することが急務となります。これらグローバルで急激な市場変化のもとでも継続的に高付加価値・高品質の製品やサービスを提供できることが、企業価値および株主共同の利益の向上につながると考えております。

当社は平成17年度より経営革新活動をスタートし、企業風土革新、営業革新、開発技術革新、ものづくり革新、生産体制革新および品質革新などの6つの経営革新運動を展開してまいりました。今後もこれら革新活動の継続により、グローバルマーケティング力と開発設計力の強化を図り、かつ競合に負けないものづくりの改革改善活動を推進し、市場ニーズに低コストでスピーディに対応できる生産技術の向上と生産体制の構築を図ってまいります。

さらに、平成20年度からの新経営体制のもと、新たに策定した中期経営戦略に取り組んでまいります。その経営戦略の内容としては、**「共感できる事業体へ」** 方針・目標を共有化し、連鎖し、一丸となって目標に突き進む集団になる。成功・失敗を共感し、次のステップへ進む。**「利益体質へ」** 全社員が、ビジネスの創造に向かう。原価低減・固定費削減を徹底追求する。**「個々の出力を強化する」** 社員各人の能力・出力強化が最大の競争力の源泉。個々の出力強化に向けて制度整備・教育充実を実施する。**「CSR経営を実現する」** 株主、お客様、従業員をはじめとするステークホルダーに継続的に貢献する企業を目指します。

当社は、前述のこれら諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を図っていく所存であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社は、平成21年6月25日に開催された第54期定時株主総会において、当社株式の分布状況等を総合的に勘案し、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）を継続することを決議いたしました。

本方針の具体的な内容につきましては、以下のとおりであります。

注1：特定株主グループとは、() 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）または() 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、() 特定株主グループが、注1の() の記載に該当する場合は、当社の株券等の保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）または() 特定株主グループが、注1の() の記載に該当する場合は、当社の株券等の買付け等を行う者およびその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。議決権割合の算出にあたっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

本方針の内容

イ．本方針導入の目的

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営方針や事業特性、当社を取り巻く経営環境、各ステークホルダーとの関係等といった当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があり、他方、そのような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することとなる者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないと考えております。

しかしながら、当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模買付行為がなされる場合、それを行った大規模買付者が財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしいか否かを含め、大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には、株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えます。そして、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを適切に判断していただくためには、株主の皆様に対し、適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。たとえば、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、取引先、顧客等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、当該大規模買付者の当社経営への参画時における経営方針、事業計画等の内容等の情報は、株主の皆様が買付けに応じるか否かを検討する際の重要な判断材料となりますし、また、当社取締役会が大規模買付行為についての意見を開示し、また、必要に応じ代替案を提示することにより、株主の皆様は、双方の方針、意見等を比較考量することで、大規模買付行為に応じるか否かを適切に判断することが可能になります。

当社は、このような基本的な考え方に立ち、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めるとともに、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じることとしました。

ロ．独立委員会の設置

本方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立な判断を担保するため、当社経営陣から独立している社外取締役、社外監査役および社外有識者（注3）の中から選任します。

独立委員会は、取締役会から諮問を受けた事項について審議、決議し、その内容に基づいて、取締役会に対し勧告を行うほか、必要に応じて、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得たり、大規模買付者、当社経営陣、当社の取引先、従業員等から必要な情報を収集することがあります。

注3：社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者を意味します。

八．大規模買付ルールの内容

当社が設定する大規模買付ルールとは、大規模買付者から当社取締役会に対して、大規模買付行為に先立ち、株主の皆様への判断および当社取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）が提供されなければならない、大規模買付行為は、大規模買付情報が提供された後に設定される当社取締役会による一定の評価期間が経過した後のみ開始されるというものです。

具体的には、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、当社代表取締役に対して、日本語によって、大規模買付者の名称、住所または本店所在地、代表者の氏名、国内連絡先、設立準拠法（外国法人の場合）および提案する大規模買付行為の概要を明示し、かつ、本方針の手續に従う旨の誓約を記載した意向表明書を提出していただきます。なお、意向表明書には、商業登記簿謄本、定款の写しその他の大規模買付者の存在を証明する書類があれば、当該書類を添付していただきます。当社は、この意向表明書の受領後直ちにその旨を開示するとともに、大規模買付者に対しては、10営業日以内に、大規模買付情報のリストを交付します。具体的に提供していただく大規模買付情報の内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の内容等によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。

- ・大規模買付者およびそのグループの概要
- ・大規模買付行為の目的、方法および内容
- ・買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
- ・大規模買付行為後の経営方針、事業計画、資本政策等
- ・大規模買付行為後における当社の従業員、取引先、顧客等を含む重要なステークホルダーについての基本方針

なお、当社取締役会は、当初提供していただいた情報だけでは必要な大規模買付情報として不足していると考えられる場合、独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、大規模買付者に対し、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に大規模買付情報の提供を求めることがあります。当社は、大規模買付情報が提供された事実およびその内容が株主の皆様への判断のために必要であると認める場合、適切と判断する時点で、原則としてその全部（以下で規定される取締役会評価期間に関する情報を含みます。）を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付情報の提供が完了した後、最長60日間（買付対価を現金（円貨）のみとし、当社の株券等の全てを対象とする公開買付けの場合）または最長90日間（それ以外の大規模買付行為の場合）を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案検討等のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後のみ開始されるものとし、この期間中、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、提供された大規模買付情報を十分に評価、検討し、大規模買付行為に関する取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、株主の皆様に対し、取締役会としての代替案を提示することもあります。

二．大規模買付行為がなされた場合の対応方針

a．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守せずに大規模買付行為を行った場合、当社取締役会は、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。大規模買付ルールの遵守の有無、対抗措置を発動することの適否および対抗措置の具体的内容は、独立委員会に諮問の上、その勧告を最大限尊重して、当社取締役会が決定します。当社は、当該決定後、その概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示します。

なお、具体的な対抗措置については、その時点で必要かつ相当と認められるものを選択することとなりますが、新株予約権を用いる場合、その概要は、以下のとおりであります。

(a) 新株予約権付与の対象となる株主およびその割当条件

取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てる。なお、株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて募集新株予約権を引き受ける者の募集を行う場合と、新株予約権の無償割当てを行う場合とがある。

(b) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割、株式併合、株式無償割当て等を行う場合で、新株予約権1個あたりの目的となる株式の数の調整を必要とするときは、株式分割、株式併合、株式無償割当て等の条件を勘案の上、その数につき所要の調整を行うものとする。

(c) 発行または無償割当ての対象となる新株予約権の総数

発行または無償割当ての対象となる新株予約権の総数は、取締役会が別途定める数とする。取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがある。

(d) 各新株予約権の払込金額

無償とする。

(e) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とする。

(f) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとする。

(g) 新株予約権の行使条件

大規模買付者を含む特定株主グループに属する者（当社の株券等を取得または保有することが当社株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。）等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがある。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

(h) 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとする。

なお、上記(g)の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがある。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、株主共同の利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えておりますが、他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。従って、大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないようあらかじめ注意を喚起いたします。

b. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為が行われる場合に、株主の皆様に対し、あらかじめ、そのような買付行為に応じるか否かの判断のために必要となる大規模買付行為に関する情報や現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには必要に応じて取締役会による代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。従って、大規模買付ルールが遵守されている場合、原則として、当社取締役会は、大規模買付行為を阻止するために対抗措置をとるようなことは行わず、大規模買付行為に応じるかどうかは、大規模買付情報や当社取締役会が提示する意見、代替案等をご検討の上、株主の皆様においてご判断いただくこととなります。しかしながら、例外的に、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していても、当社取締役会は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすか、または株主共同の利益を著しく損なうと判断した場合、株主共同の利益を保護するため、独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、必要かつ相当な範囲でa.「大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合」で述べた対抗措置をとることがあります。この場合、当社取締役会は、適時適切な開示を行います。具体的には、大規模買付行為が以下の類型に該当すると認められる場合、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすか、または株主共同の利益を著しく損なう場合に該当するものと考えます。

(a) 大規模買付行為が次のいずれかに該当する場合

- ・ 株式等を買占め、その株式等について当社に対して高値で買取りを要求する行為
- ・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に大規模買付者の利益を実現する経営を行うような行為
- ・ 当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高価資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b) 強圧的二段階買収（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買付けを行う場合

c. 対抗措置発動の停止等について

上記a.「大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合」またはb.「大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合」において、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止または変更等を行うことがあります。

このような対抗措置発動の停止を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

前記 および の取組みについての取締役会の判断およびその理由
イ．当社基本方針の実現に資する取組みについて

前記 の取組みは、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであります。従って、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

前記 の取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものです。

1．為替レートの変動に関わるリスク

当社グループの事業は、グローバルな製品の生産と販売を含んでおります。日本以外の生産拠点はフィリピン、中国、韓国及びドイツであり、これら地域の通貨価値の上昇は、製造と調達コストを押し上げることとなります。コストの増加は当社グループの価格競争力を低下させることになり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。販売については、日本円の外、米ドル、ユーロ、シンガポールドル等であり、これら通貨の価値の下落は当社グループの収入減となり業績に悪影響を及ぼすこととなります。短期的な為替変動リスクに対しては、通貨ヘッジ取引により、悪影響の排除に努めておりますが、中長期的な為替変動には対応できなくなる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．業績の変動に関わるリスク

当社グループの業績は、営業収入のうち重要な部分を占めるテストソリューション事業製品の需要が当連結会計年度をはじめ過去においても世界の半導体需給に大きく影響を受けたように、当社グループのコントロールが及ばない要因があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM & Aによる消滅などに伴う大きな変化ですが、これらに好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．価格競争に関わるリスク

当社グループが属している電子部品業界は、携帯電話やパソコン及びデジタルAV機器製品や部材などの技術革新の進展が加速化し、新製品への切り替えが早まることにより、市場での在庫調整への動きや競合他社との価格競争も激化する環境下にあります。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、予想を超えての価格競争や販売価格の下落及び在庫調整が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4．製品の品質、欠陥に関わるリスク

当社グループは、各製造拠点で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、製品の微細化、高品位化がますます要求されていることから、品質問題、リコールが発生しない保証はありません。特に、民生用コネクタについては、最終製品がマスプロダクトである携帯電話やプリンタとなることから大きな賠償額につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．知的財産権に関わるリスク

当社グループは技術開発型企業として競合他社に対して差別化できる技術を蓄積して参りましたが、急速な生産工場のグローバル化の結果、一部地域では当社グループの知的財産権が完全な保護を受けることが出来なくなる可能性があります。また、競合間での技術の急速な開発競争の結果、当社グループの技術が無意識の内に他社の知的財産権を侵害してしまうという可能性もあります。

6．訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等の様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 海外進出に関わるリスク

当社グループの生産、販売活動の大きな部分が、東南アジア、中国、米国、ヨーロッパ等の日本以外の国で行われております。これら海外進出でのリスクとして、予測できない税制、法律の改定、最低賃金改定による想定以上の賃上げや労働争議による賃上げ、伝染病、戦争、テロ、自然災害に拠る事業継続の困難さ、インフラの不確実性、エネルギー、ロジスティックス等、優秀な人材確保の困難さ等があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 外注部品供給元への依存に関わるリスク

当社グループ製品は、多くの原材料、部品、治具の供給を外注業者に依存しております。それら外注業者とは安定供給を狙いとした協力関係を築いておりますが、時に原材料、部品の不足や、治具の供給遅延が起こらないという保証はありません。原材料、部品、治具の供給状況の悪化は当社グループのコスト上昇に繋がることになり競争力を失うことから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 原材料価格の変動に関わるリスク

当社グループが使用する金や銅などの金属材料や石油化学原料は、価格が大きく変動することがあり、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による製品原価を抑えることができない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 技術トレンドの予測に関わるリスク

当社グループは、革新的な技術と資源を投入する新製品の開発により、業績を確保しておりますが、新技術のトレンド、マーケットでのニーズの予測を間違えると投下資源の回収が出来なくなることから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 量産拠点の集中に関わるリスク

当社グループの製造拠点は、テストソリューション事業製品の複数生産拠点（フィリピンと千葉）を除いて、コネクタ事業製品が中国深？、光関連が神奈川、液晶関連が岡山、ディスクリート半導体が大分など、各生産拠点が一極集中しております。何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 減損損失に関わるリスク

当社グループが保有する土地および設備等の資産において、取得時に想定した収益が見込めなくなった場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 資金調達に関わるリスク

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより調達コストが増加した場合、収益性が悪化する可能性があり、また有利子負債の一括返済を求められた場合、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況があるリスクについて

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、その解消に重要な不確実性が認められていたことから、前連結会計年度末において「継続企業の前提に関する注記」を記載してまいりました。また、当連結会計年度末においても、前連結会計年度2,891,295千円、当連結会計年度554,480千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度4,721,163千円、当連結会計年度1,970,913千円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、短期的成果の実現と中期的先行開発のバランスに配慮し、既存事業分野での新製品開発は事業部門技術部が担当し、新事業分野での新製品開発ならびにコア技術育成強化をR & Dセンターが担当しております。電子部品業界においては、東アジア各国企業の台頭は目覚ましいものがあり、当社グループが今後とも製品優位性を維持するためには、オンリーワンとなるような差別化製品開発が必須となってきております。このような観点のもと、特にR & Dセンターでは中期的視点での事業発展に結びつく研究開発テーマを選択集中し、高速高周波伝送技術、MEMS部品技術、光モジュール技術、非接触コネクタ・プローブなどの研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,540,926千円であり、各事業部門別の研究開発活動内容、開発成果、研究開発費は次のとおりであります。

[コネクタ・PVソリューション事業部門]

(1) コネクタ事業部門

近年、デジタル化が進み、高速伝送化が限りなく進んでおります。当社グループは以前より、高速伝送のシミュレーション、EMI対策、評価技術に力を入れ、ギガ単位で伝送出来るコネクタの開発を行い、高速伝送が必要なテレビを初め、カーナビゲーション、複合機、サーバー等に各種の製品開発を行っております。さらに、高速伝送可能なケーブルであるY F L E Xを開発しており、コネクタとY F L E X両方の組み合わせで高速伝送のマッチングを行い、セットでの提供も行っております。

カードにおいても高速伝送化が進んできており、高速伝送カードに適合するカードコネクタの開発準備をしております。また、市場で多く流通しているSD、HG-Duo、SIMカード向けコネクタや、複数のカードが嵌合できる複合型コネクタを薄肉成形、インサート成形、小型低背化、カード識別技術を用いて、テレビ、パソコン、デジタルカメラ、携帯電話、カーナビゲーション、プリンタ等の各分野に製品開発を行っております。

ICソケットに関しては、ファインピッチ、多芯化が進み、操作性を考慮したLGAソケットの開発や、Y F L E Xとコネクタとのセットでの開発で各種の製品化を行い、アミューズメント市場等への提供を推進しております。

(2) PV事業部門

ソーラー事業は、ワールドワイドで展開するため欧州（ドイツ）・アジア（日本）・北米に開発拠点を置き、生産拠点は欧州（ドイツ）・アジア（中国）で活動を開始しております。当連結会計年度はアメリカのグリーン・ニューディール政策の影響もあり、大手モジュールメーカーからの受注獲得のためPVコネクタの開発に注力した活動を行い、中国工場で量産ラインの立上げを行っております。当社グループのPVコネクタは他社との差別化のため、ケーブルと一体のインサート技術を取り入れており、防水・防塵に優れたものとなっております。

ジャンクションボックスは、大手ターンキーメーカーと次世代の内部機構を持つ自動実装可能なジャンクションボックスの開発を進めております。さらにワールドワイドに市場拡販するために、PVコネクタ・ジャンクションボックスの開発を充実させ、製品バリエーションを展開していきます。同時に、安全規格（UL、TUV、JET）の認定を取得した製品を随時提供していきます。

なお、コネクタ・PVソリューション事業部門の研究開発費は769,157千円であります。

[テストソリューション事業部門]

半導体のバーンイン市場では、ICパッケージの一種であるQFN（クワッド・フラット・ノンリード）用としてバーンインソケットの新製品を開発いたしました。この製品は、部品の共通化と適合するICパッケージの仕様範囲の拡大を追求いたしました。これにより電気的・機械的性能のみならず、納期面・コスト面においてもよりユーザーのトータルコスト低減に寄与し、市場での採用加速が期待できます。

テストソケット市場では、同様にQFP（クワッド・フラット・パッケージ）用のテストソケットを開発いたしました。この製品は、近年ニーズの高いケルビン接触タイプ（2点接触）のソケットで、ICリードの微細化に合わせて、極小接点間隔を有しております。この接点では、ユーザーの仕様に合わせたカスタム対応の様々なオプションも準備されております。さらに、当社グループオリジナルの、接点コーティング技術（CSHコーティング）を加える事により、高寿命というユーザー要求に応える事が可能となりました。

また、スプリングプローブでは、高信頼性の追求と共に、部品点数の削減を達成するため、当社グループの金属プレス加工技術を駆使した2部品の低価格プレスプローブを開発いたしました。

これらの製品により、ユーザーのニーズに対してタイムリーに伝えていくことができ、今後の売上が期待できます。

なお、テストソリューション事業部門の研究開発費は527,279千円であります。

[光関連・EMS事業部門]

光関連事業部門

デジタル映像機器に搭載されるカメラモジュールの小型化低背化に対応し、光学フィルタの基材を樹脂フィルムへ置き換える動きが活発になっております。当社グループの光関連事業もこれに呼応して、樹脂ベース製品の開発に重点的に取り組んでおります。当連結会計年度は、CCDセンサーに不可欠なIRC（Infrared Cut：赤外線遮断）フィルタとND（Neutral Density：減光）フィルタの海外生産拠点拡大及び海外販売拠点確立を行い、光関連ビジネスのグローバル展開を推進いたします。

また、医療機器に代表される高付加価値製品の競争力強化も進めております。当社グループの強みである血液分析装置用光学フィルタの高性能化とともに、遺伝子治療の研究等に用いられる蛍光観察用光学フィルタ及び眼科治療用レーザー装置に使われるレーザー光源等の開発を進めております。

なお、光関連・EMS事業部門の研究開発費は244,489千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、28,686百万円（前年同期末比1,873百万円減）となりました。

流動資産は、受注・売上高の増加により受取手形及び売掛金並びに原材料及び貯蔵品が増加したものの、特別退職金の支払い及びリース債務の返済等により現金及び預金が減少したことにより255百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減損損失を計上したこと及び保険積立金の解約等により、1,618百万円の減少となりました。

負債につきましては、12,778百万円（前年同期末比147百万円減）となりました。

流動負債は、受注・売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が増加したものの、リース債務の返済等により605百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、新規に長期借入を行ったこと等により458百万円の増加となりました。

純資産につきましては、15,908百万円（前年同期末比1,726百万円減）となりました。

株主資本は、当期純損失を計上したこと等により1,970百万円減少となりました。

(2)経営成績の状況

売上高及び営業損益

売上高は、前連結会計年度より1,259百万円減少し、21,166百万円となりました。これは主に、デジタル製品向け電子部品の需要回復を背景にコネクタ・PVソリューション事業部門の売上高が堅調に推移したものの、EMS事業における基板実装事業において、部材の調達方法の変更により総額計上から純額計上に変更したものがあったことにより売上高が減少したためであります。

売上原価は、前連結会計年度より2,139百万円減少し、16,198百万円となりました。これは主に、海外工場への生産シフトによるローコスト・オペレーション構築の推進などのほか、EMS事業における基板実装事業において、部材調達方法の変更により総額計上から純額計上に変更したものがあったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,457百万円減少し、5,522百万円となりました。

この結果、営業損失は、前連結会計年度に比べ2,336百万円減少し、554百万円となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の102百万円の損失（純額）から407百万円損失が増加し、510百万円の損失（純額）となりました。これは主に、為替差損が180百万円増加したこと及び持分法による投資損失が173百万円増加したことによるものであります。

この結果、経常損失は、前連結会計年度に比べ1,929百万円減少の、1,065百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純損益

特別損益は、前連結会計年度1,544百万円の損失（純額）から383百万円損失が減少し、1,160百万円の損失（純額）となりました。これは主に、早期退職優遇制度を実施したことにより特別退職金が増加したものの、株式を売却したことによる投資有価証券売却益及び退職給付制度の変更に伴う退職給付制度終了益を計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に比べ2,312百万円減少し、2,225百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度の183百万円から、248百万円となりました。これは主に、当社において将来年度の課税所得を見込み繰延税金資産を計上したこと及び子会社における留保利益の減少により繰延税金負債を減額したことによるものであります。

少数株主損益

少数株主損益は、主としてプライコンマイクロエレクトロニクスINC.及び㈱ハイエンブラの少数株主に帰属する利益から成り、前連結会計年度に比べ5百万円損失が増加し、6百万円の損失となりました。

当期純損益

当期純損失は、前連結会計年度に比べ2,750百万円減少し、1,970百万円となりました。1株当たり当期純損失は144円94銭減少し、103円87銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,282百万円支出が増加し、314百万円の支出となりました。

これは主に、これまで低迷が続いていた半導体設備投資及びデジタル製品向け電子部品の需要が、当連結会計年度の下期以降に回復し、売上が増加したことから、売上債権の増加額が942百万円となったこと、また、人員適正化のための希望退職の実施により、特別退職金の支払額が833百万円となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ373百万円支出が減少し、911百万円の支出となりました。

これは主に、固定費削減を目的として設備投資の抑制を行ったことから、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ553百万円減少し、1,727百万円となったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,047百万円支出が増加し、704百万円の支出となりました。

これは主に、前連結会計年度において設備のリース化により調達した資金を返済したことから、設備のリース化による収入が前連結会計年度に比べ852百万円減少の200百万円となり、ファイナンス・リース債務の返済による支出が前連結会計年度に比べ1,036百万円増加の1,104百万円となったことなどによるものであります。

現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,927百万円減少し、4,066百万円となりました。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等についての対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、その解消に重要な不確実性が認められていたことから、前連結会計年度末において「継続企業の前提に関する注記」を記載してあります。また、当連結会計年度末においても、前連結会計年度2,891,295千円、当連結会計年度554,480千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度4,721,163千円、当連結会計年度1,970,913千円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当社グループは、当該状況を解消すべく、海外工場への生産シフト、国内営業所の統廃合や国内物流拠点の再編及び希望退職による人員適正化などを実施し、平成21年3月期比で固定費29億円の削減を実現したことから、平成22年3月期第3四半期及び第4四半期において営業利益の黒字化を達成することができました。また、資金面においては、主力金融機関からの借入金の借換えや新規融資も実現したほか、売掛債権などのファクタリングや投資有価証券などの資産の売却、グループ内資金のコントロールなどにより資金を確保することができました。

また、平成23年3月期は、平成22年3月期において大幅に削減した固定費等の上昇を最小限に抑え、さらに海外工場への生産シフトによる原価低減を推し進めることにより、グローバル競争下でも高付加価値確保ができる新製品を上市し、急回復している電子部品市場の需要を着実に取り込むことで当期純利益の黒字化を実現する見込みであります。

上記により、平成23年3月期の事業継続にあたり重要な不確実性は解消されたものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業規模の健全な拡大（競争力のある製品開発・顧客ニーズに対応したタイムリーな製品の提供）及び強靱な企業体質の実現（生産体制の強化）を図るべく、電子・電気機器関連事業として1,727百万円の設備投資を実施いたしました。

事業部門別の設備投資としてはコネクタ・P Vソリューション事業部門及びテストソリューション事業部門が1,544百万円、光関連・E M S事業部門が183百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都大田区)	全社(共通) 部門	会社統括設 備	8,723	82,455	-	3,357	42,178	136,716	67 (-)
佐倉事業所 (千葉県佐倉市)	コネクタ・ P Vソ リューション 事業部門 及びテスト ソリュー ション事業 部門	コネクタ・ P Vソ リューション 事業製品 及びテスト ソリュー ション事業 製品生産設 備	1,894,999	356,100	2,465,898 (52,327.10)	4,135	1,175,517	5,896,650	196 (1)
佐倉事業所 諏訪分室 (長野県茅野市)	テストソ リューション 事業部門	テストソ リューション 事業製品 生産設備	3,189	52,385	-	-	4,680	60,254	8 (-)
社員寮等 (東京都大田区等)	全社(共通) 部門	厚生施設	84,148	-	790,838 (1,551.77)	-	194	875,180	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
光伸光学工業(株)	本社 (神奈川県 秦野市)	光関連・E M S事業部 門	光関連製 品生産設 備	91,139	219,004	-	-	55,446	365,591	102 (12)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ブライコンマイ クロエレクトロ ニクスINC.	カーメルレイ 工場 (フィリピン ラグナ州)	テストソ リユース ン事業部門 及び・光 関連・EMS 事業部門	テストソ リユース ン事業 製品及 びプリン ト基板生 産設備	520,981	413,324	-	-	23,307	957,613	791 (523)
亜洲山一電機 工業㈱	本社工場 (韓国チュン ブク ウムソ ン郡)	コネクタ・ PVソ リユース ン事業部門 及びテスト ソリユース ン事業 部門	コネクタ 事業製品 及びテスト ソリユース ン事業 製品生 産設備	28,652	8,621	32,687 (4,178.00)	-	57,676	127,638	45 (-)
山一電子(深 ?)有限公司	本社工場 (中国廣東省 深?市)	コネクタ・ PVソ リユース ン事業部門	コネクタ ・PVソ リユース ン事業 製品生 産設備	-	655,890	-	-	23,635	679,526	1,396 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記のほか、本社土地・建物及び在外子会社山一電子(深?)有限公司土地・建物等を賃借しております。
4. 提出会社が連結子会社に貸与している設備の主なものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額			
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
マティ㈱	本社 (岡山県浅口市)	光関連・EMS事業 部門	液晶生産設 備	266,580	159,400 (17,251.00)	-	425,980
マティ㈱	大分工場 (大分県宇佐市)	光関連・EMS事業 部門	ディスク リート製品 生産設備	-	54,560 (16,530.00)	-	54,560

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山一電機(株) 本社	東京都 大田区	コネクタ・P Vソ リユ ーシ ョ ン事業部門、 テストソ リユ ーシ ョ ン事業部門 及び光関連 ・EMS事 業部門	コネクタ・P Vソリユ ーシ ョ ン事業製 品、テストソ リユ ーシ ョ ン事業製品及び 光関連・EMS事 業製品生 産設備	244,830	-	自己資金 及び借入 金	平成22年4月	平成23年3月	-
山一電機(株) 佐倉事業所	千葉県 佐倉市	コネクタ・P Vソ リユ ーシ ョ ン事業部門 及びテスト ソリユ ーシ ョ ン事業 部門	コネクタ・P Vソリユ ーシ ョ ン事業製 品及びテスト ソリユ ーシ ョ ン事業製品生 産設備	1,261,439	-	自己資金 及び借入 金	平成22年4月	平成23年3月	-
光伸光学工業 (株)	神奈川県 秦野市	光関連・E MS事業部 門	光関連製品生 産設備	147,200	-	自己資金 及び借入 金	平成22年4月	平成23年3月	-
山一電子 (深?) 有限公司	中国 深?市	コネクタ・P Vソ リユ ーシ ョ ン事業部門	コネクタ・P V事業製品生 産設備	776,418	-	自己資金 及び借入 金	平成22年4月	平成23年3月	-
プライコンマ イクロエレク トロニクス INC.	フィリピン ラグナ 州	テストソ リユ ーシ ョ ン事業部門 及び光関連 ・EMS事 業部門	テストソ リユ ーシ ョ ン事業製品及び プリント基板 生産設備	220,409	-	自己資金 及び借入 金	平成22年4月	平成23年3月	-
亞洲山一電機 工業(株)	韓国チュ ンブクウ ムソン郡	テストソ リユ ーシ ョ ン事業部門	テストソ リユ ーシ ョ ン事業製品生 産設備	21,330	-	自己資金 及び借入 金	平成22年4月	平成23年3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、当社グループは受注に基づく多品種少量生産を行っており、設備投資の増加が直ちに生産能力の増加に結びつくとは限らないため、新設設備完成後における生産能力の増加については記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,537,875	同左	東京証券取引所	単元株式数 100株
計	20,537,875	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,999	1,999
新株予約権の行使期間	(注)1.	(注)1.
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,999 資本組入額 1,000	発行価格 1,999 資本組入額 1,000
新株予約権の行使の条件	(注)2.	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	(注)3.
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 取締役につきましては、平成15年7月1日から平成23年3月31日まで、従業員につきましては、平成15年7月1日から平成18年6月30日までとしております。

2. (1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要します。
 ただし、権利を付与された者が当社を退職した後に引き続き当社または当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。
- (2) 対象者は、一度の権利行使手続において、付与を受けた本件新株引受権の全部または一部を行使することができます。
- (3) 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、本件新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない本件新株引受権を失効させることができるものとします。

- 3.(1) 対象者は、本件新株引受権を、譲渡、質入その他一切の方法により処分をすることはできません。
(2) 対象者の相続人は、本件新株引受権を行使することはできません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月6日 (注)1.	2,000,000	20,237,875	1,432,000	9,798,834	1,430,800	10,756,898
平成17年11月7日 (注)2.	300,000	20,537,875	214,800	10,013,634	214,620	10,971,518
平成20年6月26日 (注)3.	-	20,537,875	-	10,013,634	6,000,000	4,971,518

(注)1. 有償一般募集による新株式発行によるもの

発行価格 1,431円40銭 資本組入額 716円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式発行によるもの

発行価格 1,431円40銭 資本組入額 716円 割当先 野村證券(株)

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	36	86	55	4	5,190	5,399	-
所有株式数(単元)	-	46,217	4,394	22,038	37,640	37	94,993	205,319	5,975
所有株式数の割合 (%)	-	22.5	2.2	10.7	18.3	0.0	46.3	100.0	-

(注)1. 自己株式1,563,875株は「個人その他」に15,638単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street LONDON,U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,335	6.50
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,003	4.89
S M K株式会社	東京都品川区戸越六丁目5番5号	839	4.09
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 Fleet Street LONDON,U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	766	3.73
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	731	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	619	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	531	2.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	526	2.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	522	2.54
山一電機従業員持株会	東京都大田区中馬込三丁目28番7号	502	2.45
計	-	7,378	35.93

(注) 1. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者3社から、平成20年7月7日付で提出された大量保有報告書により平成20年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比 寿ガーデンプレイスタワー	9,650	0.05
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インコーポ レーテッド	1585 Broadway, New York, U.S.A.	20,950	0.10
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメント ・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London, U. K.	159,700	0.78
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメント ・インク	522 Avenue of the Americas, New York, U. S.A.	370,400	1.80

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年6月15日付で提出された大量保有報告書により平成21年6月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	531,300	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,700	0.52
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	60,400	0.29

3. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,003千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	731千株

4. 上記のほか、自己株式が1,563千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,563,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,968,100	189,681	-
単元未満株式	普通株式 5,975	-	-
発行済株式総数	20,537,875	-	-
総株主の議決権	-	189,681	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権の数38個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山一電機(株)	東京都大田区中馬込三丁目28番7号	1,563,800	-	1,563,800	7.61
計	-	1,563,800	-	1,563,800	7.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月28日第46期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名及び従業員254名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	取締役140,000株及び従業員360,300株(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2.
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とします。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない本新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単位未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併、新設合併、株式移転、株式交換または会社分割その他の組織変更を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 1,950円または権利付与日の前営業日の東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.025を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併、新設合併、株式移転、株式交換または会社分割その他の組織変更を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行います。

3. 権利喪失により、対象者数及び新株予約権の目的となる株式の数は、それぞれ261名及び470,300株減少し、平成22年3月31日及び平成22年5月31日現在の対象者数及び新株予約権の目的となる株式の数は、それぞれ1名及び30,000株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91	20,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,563,875	-	1,563,875	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の維持と適正な利益還元を行うとともに、財務体質と経営基盤の強化を図ることを利益配分の基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的展望に立った新技術や新製品の開発および今後予想される経営環境の変化に対応できる財務体質確保のため、また将来に向けた事業拡大と経営の効率化のために必要なものと位置付けております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、多額の純損失を計上いたしましたことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただきたく存じます。今後に関しましては、早期の復配を目指し、収益力の回復に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,080	1,630	940	557	431
最低(円)	1,266	870	377	139	141

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	209	182	176	369	353	431
最低(円)	178	141	147	170	282	297

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		織田 俊司	昭和33年12月6日生	昭和56年3月 株式会社ヨシダ入社 昭和62年12月 当社入社 平成13年7月 山一電子(深?)有限公司董事 総経理 平成18年4月 執行役員 平成19年4月 コネクタ事業部コネクタ生産部 長、テストソリューション事業 部テストソリューション生産部 長、佐倉事業所長 平成19年6月 取締役就任 平成20年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	14
取締役	上席執行役員、 テストソリューション事業担当	鶴家 紀之	昭和18年10月26日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成7年7月 日本電気株式会社半導体技術本 部長 平成11年6月 NECセミコンダクターズ・シ ンガポール社取締役社長 平成18年6月 当社補欠監査役 平成20年6月 当社入社 平成20年7月 顧問 平成21年6月 取締役 兼 上席執行役員就任 (現任) テストソリューション事業担当 (現任)	(注)2	1
取締役	上席執行役員、 経営企画部長、 コネクタソ リューション事 業担当	渡部 武光	昭和25年9月25日生	昭和61年9月 日本モレックス株式会社入社 人事部部長 平成12年8月 イリソ電子工業株式会社入社 専務取締役管理本部長 平成21年4月 当社入社 顧問 平成21年6月 取締役 兼 上席執行役員就任 (現任) 経営企画部長、コネクタソ リューション事業担当(現任)	(注)2	-
取締役	上席執行役員、 管理本部長、経 理部長	加藤 勝市	昭和28年11月6日生	昭和52年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株 式会社東芝)入社 平成14年6月 当社入社 平成15年4月 経営企画部長 平成16年5月 執行役員 平成20年4月 上席執行役員(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成20年12月 経理部長(現任) 平成21年4月 管理本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員、 佐倉事業所長、 生産本部長	村田 和則	昭和31年 5月 2日生	昭和62年 4月 不二マイクロ株式会社入社 平成 3年 1月 当社入社 平成18年 4月 ものづくり技術センター長 平成20年 4月 執行役員 佐倉事業所長(現任) 平成20年 6月 取締役 兼 上席執行役員就任 (現任) 平成21年 4月 生産本部長(現任)	(注) 2	6
取締役	上席執行役員、 技術本部長、技 術管理部長、P Vソリューション 事業担当	阿部 俊司	昭和33年 1月31日生	平成 4年 2月 当社入社 平成11年 6月 第二技術部長 平成12年 6月 執行役員 平成18年 4月 上席執行役員(現任) 平成20年 6月 取締役就任(現任) 平成21年 4月 技術本部長、技術管理部長(現 任) 平成22年 1月 PVソリューション事業担当 (現任)	(注) 2	6
監査役 (常勤)		太田 佳孝	昭和23年10月10日生	昭和47年 4月 東京芝浦電気株式会社(現 株 式会社東芝)入社 平成14年 5月 当社入社 平成16年 4月 上席執行役員 生産統括本部長、資材部長 平成17年10月 佐倉事業所長、ものづくり技術 センター長 平成19年 4月 経営企画部長 平成20年 6月 取締役就任 平成21年 6月 取締役退任 プライコンマイクロエレクトロ ニクスINC.取締役副社長 平成22年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	9
監査役		吉澤 壽美雄	昭和15年 4月15日生	平成10年 7月 国税庁徴収部長 平成11年 7月 同庁退官 平成11年 8月 税理士登録 平成15年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	11
監査役		多田 郁夫	昭和28年11月20日生	平成元年 4月 最高裁判所司法研修所入所 平成 3年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成 6年 4月 多田・高橋法律事務所開設 平成 8年 4月 鳥飼・多田・森山経営法律事務 所(現 鳥飼総合法律事務所) 開設 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						55

(注) 1. 監査役吉澤壽美雄及び多田郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成19年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 当社は、執行役員制度を導入し、取締役会は経営の基本方針の意思決定及び重要な業務執行の決定並びに業務執行を監督する機関と位置づけております。執行役員は、取締役兼務の執行役員を含め 9名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、競争力強化の観点から、意思決定の迅速化と業務の効率化をなお一層推進し経営品質の向上を図ることにより、社会的信頼に応える堅実なコーポレートガバナンスを構築すべく取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．取締役会

取締役会は、会社法等の規定に則り業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する機関と位置づけ、当事業年度末現在において取締役6名、有価証券報告書提出日現在において取締役6名で構成しております。毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて随時臨時取締役会を開催して、重要事項を決議し、執行状況その他必要な情報の報告を受けることにより、事業環境の変化に即応出来る体制を採っております。また、執行役員制度を強化して大幅な権限委譲を行い、環境変化への対応と業務執行の迅速化・効率化を図るとともに、製品の市場特性に応じた事業運営と管理を可能とするため事業部制を採用し経営の強化に取り組んでおります。さらに、執行役員で構成する執行役員会を毎月開催し、執行役員会決議事項の決議の他、各種の企画案や遂行中の事業及び業務に関する説明・報告を受けて議論し、事業の状況把握と情報共有化を図っております。

ロ．監査役会

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名、有価証券報告書提出日現在において常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会その他重要な会議へ出席し取締役の職務執行を監査できる体制となっております。

なお、社外監査役による当社株式の保有状況は、「5．役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであり、その他の当社との取引等の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「企業行動基準」を制定し、その運用と徹底を行う。
- ・当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持・向上を推進する。
- ・当社は、法令遵守上疑義のある行為について、取締役および使用人が通報を行うシステムとして、「内部通報制度」（コンプライアンスヘルプライン）を設置・運用する。
- ・代表取締役社長は、業務監査部を直轄する。業務監査部は、代表取締役社長の指示に基づき業務執行状況の内部監査を行う。
- ・当社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所轄する部署を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応していく。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社は、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む。）その他の重要な情報を、「文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすリスクに対処するため、「リスク管理規程」を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ・当社は、不測の事態が発生した場合、「経営危機管理規程」に基づき、迅速・適切に対応する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会の決定に基づく職務の執行について、「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任および執行手続きの詳細を定める。
- ・当社は、経営の目標・方針ならびに各事業部門の目標・方針を設定し、グループ全体として系統的に活動を展開して、計画どおり経営計画を達成するための施策を実施する。
- ・当社は、執行役員で構成する執行役員会を毎月開催し、会社運営上の重要事項の決定の他、事業の状況把握と情報共有化を図る。

- ホ．会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、「関係会社管理規程」に基づき、事前協議、効率的な経営に必要な支援・指導を通して、当社と関係会社ならびに各関係会社が相互に密接に連携し、グループとして総合的に事業の展開を図る。
 - ・業務監査部は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
 - ・前項の使用人の任命、異動、評価、懲戒処分は監査役会の意見を尊重して行い、当該使用人の取締役からの独立を確保する。
- ト．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人は、当社およびグループ各社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、都度監査役に報告する。
 - ・監査役は、取締役会その他重要な会議へ出席し重要な報告を受けるとともに、必要に応じて取締役および使用人に対し報告を求めることができる。
 - ・監査役は、会計監査人、業務監査部、グループ各社の監査役との連絡を密にし、当社グループにおける経営活動の全般にわたり、合法性と合理性の観点から、監査の実効性を確保する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、法令に定める要件に該当する場合に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織として業務監査部を設けており、当事業年度末現在において3名、有価証券報告書提出日現在において3名で構成しております。業務監査部は、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保するため、当社グループにおける内部監査を実施しております。

監査役は、当事業年度末現在において3名、有価証券報告書提出日現在において3名で監査役会を構成しており、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。

業務監査部、監査役は相互に連携を図るほか、会計監査人、ISO内部監査員との連絡を密にし、当社グループにおける経営活動の全般にわたり、合法性と合理性の観点から、適切な業務運営の監査を行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査及び金融商品取引法監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉本茂次（継続監査年数7年以下）及び小林功幸（継続監査年数7年以下）であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他若干名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は当事業年度末現在において2名、有価証券報告書提出日現在において2名であります。

社外監査役 吉澤壽美雄氏は、科研製薬株式会社、株式会社保坂製作所、旭エンボスマタル株式会社および旭ロール株式会社の社外監査役を兼任しております。なお当社は、吉澤壽美雄氏が兼任されている法人等との間には特別の関係はありません。

社外監査役 多田郁夫氏の、他の法人等の業務執行者（または社外役員等）の兼任状況につきまして、該当事項はありません。

社外監査役 吉澤壽美雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。取締役会及び監査役会において、財務、会計等の専門的見地から提言をいただいております。企業統治において果たす役割は大きいと判断し、選任しております。

社外監査役 多田郁夫氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。取締役会及び監査役会において、法律等の専門的見地から提言をいただいております。企業統治において果たす役割は大きいと判断し、選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。これは、当社では、経営の意思決定機能と、取締役の職務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、より客観的・専門の見地からの提言をいただくことができ、経営への監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えているためであります。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	89	83	-	-	6	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
28銘柄 1,190百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	112,000	336	事業関係、取引関係の強化のため
日本碍子(株)	112,000	213	事業関係、取引関係の強化のため
アルコニックス(株)	30,000	112	事業関係、取引関係の強化のため
S M K(株)	150,000	72	事業関係、取引関係の強化のため
サンワテクノス(株)	132,000	64	事業関係、取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,260	51	財務・経理・総務に係る業務の円滑化のため
ラトックシステム(株)	100	40	事業関係、取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,620	34	財務・経理・総務に係る業務の円滑化のため
(株)東芝	65,704	31	事業関係、取引関係の強化のため
ダイトエレクトロン(株)	60,500	31	事業関係、取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	10	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	60	10	60	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査業務及び非監査業務に係る報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査業務及び非監査業務に係る報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、助言・指導業務を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999,239	4,072,370
受取手形及び売掛金	6,455,677	5 7,372,965
商品及び製品	1,118,255	1,260,885
仕掛品	421,446	446,143
原材料及び貯蔵品	1,090,012	1,703,654
繰延税金資産	112,604	141,702
その他	732,063	679,725
貸倒引当金	14,605	18,097
流動資産合計	15,914,693	15,659,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 3,715,648	3 2,927,114
機械装置及び運搬具(純額)	1,883,431	2,031,656
工具、器具及び備品(純額)	1,819,686	1,518,227
土地	3 3,911,723	3 3,531,657
リース資産(純額)	11,932	8,924
建設仮勘定	114,229	197,779
有形固定資産合計	1 11,456,651	1 10,215,360
無形固定資産		
ソフトウェア	188,324	131,266
のれん	82,025	56,475
その他	37,343	34,483
無形固定資産合計	307,693	222,225
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,447,221	2, 3 1,442,669
長期貸付金	455,507	351,329
繰延税金資産	73,853	131,671
その他	2 1,001,086	2, 3 760,671
貸倒引当金	96,445	96,713
投資その他の資産合計	2,881,223	2,589,628
固定資産合計	14,645,568	13,027,214
資産合計	30,560,262	28,686,565

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,163,501	4,191,644
短期借入金	3 5,027,699	3 5,080,256
1年内返済予定の長期借入金	3 714,832	3 299,832
リース債務	1,058,645	206,516
未払法人税等	66,723	98,254
繰延税金負債	273,330	38,651
役員賞与引当金	6,300	7,000
その他	1,746,160	1,529,310
流動負債合計	12,057,191	11,451,465
固定負債		
長期借入金	3 484,492	3 1,040,910
リース債務	17,989	13,548
繰延税金負債	63,426	96,490
退職給付引当金	163,198	97,546
役員退職慰労引当金	62,427	41,821
その他	76,711	36,571
固定負債合計	868,245	1,326,888
負債合計	12,925,437	12,778,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,013,634	10,013,634
資本剰余金	10,971,518	10,971,518
利益剰余金	19,681	1,990,595
自己株式	2,281,300	2,281,321
株主資本合計	18,684,170	16,713,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,140	256,376
為替換算調整勘定	1,164,408	1,080,720
評価・換算差額等合計	1,075,267	824,343
少数株主持分	25,922	19,319
純資産合計	17,634,825	15,908,211
負債純資産合計	30,560,262	28,686,565

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	22,426,224	21,166,760
売上原価	1, 2 18,337,730	1, 2 16,198,654
売上総利益	4,088,493	4,968,105
販売費及び一般管理費		
給料	2,845,143	2,342,712
賞与	270,416	190,045
福利厚生費	390,221	360,749
退職給付費用	192,455	121,085
役員退職慰労引当金繰入額	14,988	6,286
運賃諸掛	355,172	339,734
旅費及び交通費	267,843	192,237
減価償却費	398,310	309,578
賃借料	448,557	375,726
通信費	86,932	76,083
支払手数料	277,708	231,908
のれん償却額	25,550	25,550
雑費	1,406,489	950,887
販売費及び一般管理費合計	1 6,979,788	1 5,522,586
営業損失()	2,891,295	554,480
営業外収益		
受取利息	60,035	31,171
受取配当金	42,937	28,298
スクラップ売却益	31,097	28,707
助成金収入	31,465	79,026
その他	74,519	53,742
営業外収益合計	240,054	220,945
営業外費用		
支払利息	87,821	186,559
為替差損	61,064	241,710
持分法による投資損失	35,055	208,502
経営統合関連費用	105,437	-
その他	53,607	94,818
営業外費用合計	342,986	731,590
経常損失()	2,994,226	1,065,124

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 35,804	3 16,759
投資有価証券売却益	55,930	333,037
役員退職慰労引当金戻入額	19,800	-
貸倒引当金戻入額	-	18,806
退職給付制度終了益	-	4 253,839
その他	7,367	2,303
特別利益合計	118,903	624,745
特別損失		
固定資産除却損	5 52,163	5 88,032
固定資産売却損	6 20,269	6 37,711
投資有価証券評価損	185,097	42,701
投資有価証券売却損	0	-
たな卸資産評価損	146,517	-
持分変動損失	14,823	14,247
特別退職金	335,921	655,203
減損損失	7 879,241	7 946,745
その他	28,953	550
特別損失合計	1,662,988	1,785,193
税金等調整前当期純損失()	4,538,312	2,225,573
法人税、住民税及び事業税	72,796	177,671
過年度法人税等	5,038	1,318
法人税等調整額	105,953	427,056
法人税等合計	183,789	248,066
少数株主損失()	938	6,593
当期純損失()	4,721,163	1,970,913

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,013,634	10,013,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,013,634	10,013,634
資本剰余金		
前期末残高	10,971,518	10,971,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,971,518	10,971,518
利益剰余金		
前期末残高	4,912,943	19,681
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,645	-
当期変動額		
剰余金の配当	56,922	-
当期純損失()	4,721,163	1,970,913
持分法の適用範囲の変動	160,184	-
当期変動額合計	4,938,270	1,970,913
当期末残高	19,681	1,990,595
自己株式		
前期末残高	2,281,222	2,281,300
当期変動額		
自己株式の取得	78	20
当期変動額合計	78	20
当期末残高	2,281,300	2,281,321
株主資本合計		
前期末残高	23,616,874	18,684,170
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,645	-
当期変動額		
剰余金の配当	56,922	-
当期純損失()	4,721,163	1,970,913
持分法の適用範囲の変動	160,184	-
自己株式の取得	78	20
当期変動額合計	4,938,348	1,970,934
当期末残高	18,684,170	16,713,236

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	585,361	89,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496,220	167,235
当期変動額合計	496,220	167,235
当期末残高	89,140	256,376
為替換算調整勘定		
前期末残高	481,198	1,164,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683,210	83,688
当期変動額合計	683,210	83,688
当期末残高	1,164,408	1,080,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,162	1,075,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,179,430	250,923
当期変動額合計	1,179,430	250,923
当期末残高	1,075,267	824,343
少数株主持分		
前期末残高	26,861	25,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	6,603
当期変動額合計	939	6,603
当期末残高	25,922	19,319
純資産合計		
前期末残高	23,747,898	17,634,825
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,645	-
当期変動額		
剰余金の配当	56,922	-
当期純損失（ ）	4,721,163	1,970,913
持分法の適用範囲の変動	160,184	-
自己株式の取得	78	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,180,369	244,320
当期変動額合計	6,118,718	1,726,613
当期末残高	17,634,825	15,908,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,538,312	2,225,573
減価償却費	2,460,610	1,809,086
減損損失	879,241	946,745
のれん償却額	25,550	25,550
受取利息及び受取配当金	102,972	59,469
支払利息	87,821	186,559
為替差損益(は益)	98,115	174,339
持分法による投資損益(は益)	-	208,502
固定資産売却損益(は益)	15,534	20,952
固定資産除却損	52,163	88,032
投資有価証券売却損益(は益)	55,929	333,037
投資有価証券評価損益(は益)	185,097	42,701
特別退職金	-	655,203
売上債権の増減額(は増加)	2,556,218	942,354
たな卸資産の増減額(は増加)	1,294,598	814,988
仕入債務の増減額(は減少)	1,718,752	1,057,704
未払金の増減額(は減少)	-	63,107
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,693	262,834
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	230,121	20,606
その他	124,667	203,911
小計	1,148,155	823,534
利息及び配当金の受取額	113,728	58,772
利息の支払額	69,702	209,069
特別退職金の支払額	-	833,521
法人税等の支払額	224,032	153,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,149	314,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	201	148
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,281,764	1,727,864
有形固定資産の売却による収入	299,506	45,106
投資有価証券の取得による支出	77,152	26,159
投資有価証券の売却による収入	74,709	566,991
関係会社株式の売却による収入	6,286	-
長期貸付けによる支出	265,345	163,937
保険積立金の積立による支出	15,830	67,588
保険積立金の払戻による収入	454,446	431,454
その他	20,584	30,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,284,759	911,720

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,580,702	59,284
長期借入れによる収入	450,000	950,000
長期借入金の返済による支出	2,614,832	808,582
設備のリース化による収入	1,052,696	200,544
ファイナンス・リース債務の返済による支出	67,323	1,104,186
自己株式の取得による支出	78	20
配当金の支払額	57,988	1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,176	704,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,277	3,274
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	862,288	1,927,131
現金及び現金同等物の期首残高	5,131,499	5,993,787
現金及び現金同等物の期末残高	5,993,787	4,066,656

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度448,469千円、当連結会計年度2,891,295千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度3,353,128千円、当連結会計年度4,721,163千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消または改善すべく、早期退職制度の導入などによる人員の最適化や役員報酬及び管理職給与の減額などにより、費用削減に努めました。併せて今後グループ総費用として10%削減する予定であります。また、主力金融機関との間で借入金の借換えとともに新たな融資について交渉しております。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、マティ(株)、(株)ハイエンブラ、(株)ワイ・イー・テクノ、光伸光学工業(株)、ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.、亜洲山一電機工業(株)、山一電機(香港)有限公司、山一電子(深?)有限公司、台湾山一電子股?有限公司及びテストソリューションサービスINC.の13社であります。</p> <p>この他の子会社は、ヤマイチエレクトロニクスイタリーs.r.l.、ヤマイチエレクトロニクスグレートブリテンLtd.、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH及びヤマイチエレクトロニクスチュニジアS.A.R.L.の4社ありますが、これら子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので連結の範囲より除いております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH、ピーエムアイホールディングINC.及びブロープリーダーCo.,Ltd.の3社であります。</p> <p>なお、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>この他の非連結子会社(3社)の当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法を適用していません。</p> <p>なお、従来持分法を適用していなかった関連会社北真工業(株)については、保有株式売却に伴い関連会社ではなくなっております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH、ピーエムアイホールディングINC.及びブロープリーダーCo.,Ltd.の3社であります。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>この他の非連結子会社(3社)の当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法を適用していません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち山一電子(深?)有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ ...原則として時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八．たな卸資産</p> <p>…主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ16,098千円増加し、税金等調整前当期純損失は162,616千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>…主に定率法</p> <p>一部の連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、マティ(株)本社(岡山県)が所有する有形固定資産及び当社が同社本社に貸与しております有形固定資産並びに当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)につきましては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～39年 機械装置及び運搬具 5～8年 工具・器具及び備品 2～20年</p>	<p>八．たな卸資産</p> <p>…主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>…主に定率法</p> <p>一部の連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、マティ(株)本社(岡山県)が所有する有形固定資産及び当社が同社本社に貸与しております有形固定資産並びに当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)につきましては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～39年 機械装置及び運搬具 5～8年 工具・器具及び備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～8年に変更しております。</p> <p>近年、電子部品市場の状況は、デジタル化・高機能化・ネットワーク化などの技術革新が進行し、新技術や新製品が相次ぎ創出されているように技術（開発）が著しく進歩しております。かつ、競争もワールドワイドで展開されているため、激しさを増し、携帯電話やPC市場に代表されるように、製品のライフサイクルが加速化しております。それに伴う高度な技術力への対応が可能となる製造設備が求められており、カスタムの機械装置が増加傾向にあります。</p> <p>このような状況により、従来の機械装置は汎用機を中心に10年超の使用が見込めましたが、カスタムの機械装置が増加しつつあることから、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、変更したものであります。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>□．無形固定資産（リース資産を除く） …定額法</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社はソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>□．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八．リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二．長期前払費用 ...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は主に個別債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しております。</p> <p>ロ．役員賞与引当金 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>八．リース資産 同左</p> <p>二．長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>主に、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成21年1月に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入いたしました。これに伴い発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、会社法上の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、執行役員（会社法上の取締役を除く。）の退職に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>主に、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。 ハ. ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,650,507千円、617,025千円、1,823,603千円でありませす。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「賃借料」及び「リース料」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃借料」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産除売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」及び「固定資産除売却」に組み替えて区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産除売却損」に含まれる「固定資産売却損」は、39,799千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」に組み替えて区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(は益)」は、35,055千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は、39,570千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「特別退職金」は、335,921千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 31,283,395千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 263,085千円</p> <p>その他(出資金) 1,261</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,009,446千円</p> <p>土地 3,249,345</p> <p>投資有価証券 88,060</p> <hr/> <p>合計 5,346,851</p> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 2,900,000千円</p> <p>長期借入金 1,142,000</p> <p>(1年内の返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 4,042,000</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 29,889,294千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 251,897千円</p> <p>その他(出資金) 1,213</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,939,444千円</p> <p>土地 3,249,345</p> <p>投資有価証券 443,690</p> <p>その他(保険積立金) 76,540</p> <hr/> <p>合計 5,709,019</p> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 2,950,000千円</p> <p>長期借入金 1,286,250</p> <p>(1年内の返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 4,236,250</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年1月12日付で、東京地方裁判所において(株)太陽機械製作所より訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社は、平成20年3月に原告との間で当社子会社(株)アドバンセルの株式売買契約を締結し株式譲渡を行いました。同契約締結前に(株)アドバンセルが取引先との間で締結しておりました製品売買契約が株式売買契約締結後に取引先より解除されたことにより損害を被ったとして、損害賠償額164,800千円及び遅延利息を請求されております。</p> <p>当社は、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p> <p>5. 債権流動化による売掛債権譲渡高 870,681千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																											
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,148,242千円であります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">16,098千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,804</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,163</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,269</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県佐倉市</td> <td>コネクタ事業</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>千葉県佐倉市 岡山県浅口市</td> <td>Y F L E X 事業</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>中国廣東省 深?市</td> <td>コネクタ事業</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table>	16,098千円		3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。		機械装置及び運搬具	4,776千円	土地	31,028	合計	35,804	機械装置及び運搬具	6,181千円	工具、器具及び備品	45,222	ソフトウェア	759	合計	52,163	機械装置及び運搬具	19,173千円	工具、器具及び備品	60	その他(借地権)	1,035	合計	20,269	場所	用途	種類	千葉県佐倉市	コネクタ事業	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	千葉県佐倉市 岡山県浅口市	Y F L E X 事業	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	中国廣東省 深?市	コネクタ事業	機械装置及び運搬具	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,540,926千円であります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">10,390千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,759</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年4月1日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に伴う利益を退職給付制度終了益(253,839千円)として特別利益に計上しております。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,032</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,711</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県宇佐市 他</td> <td>E M S 事業</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> </tr> <tr> <td>富山県魚津市</td> <td>連結子会社の 製造設備</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table>	10,390千円		3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。		建物及び構築物	12,925千円	機械装置及び運搬具	2,832	工具、器具及び備品	1,001	合計	16,759	建物及び構築物	24千円	機械装置及び運搬具	13,818	工具、器具及び備品	74,189	合計	88,032	機械装置及び運搬具	4,809千円	工具、器具及び備品	59	土地	32,843	合計	37,711	場所	用途	種類	大分県宇佐市 他	E M S 事業	建物及び構築物、 土地等	富山県魚津市	連結子会社の 製造設備	土地等
16,098千円																																																																												
3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。																																																																												
機械装置及び運搬具	4,776千円																																																																											
土地	31,028																																																																											
合計	35,804																																																																											
機械装置及び運搬具	6,181千円																																																																											
工具、器具及び備品	45,222																																																																											
ソフトウェア	759																																																																											
合計	52,163																																																																											
機械装置及び運搬具	19,173千円																																																																											
工具、器具及び備品	60																																																																											
その他(借地権)	1,035																																																																											
合計	20,269																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
千葉県佐倉市	コネクタ事業	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等																																																																										
千葉県佐倉市 岡山県浅口市	Y F L E X 事業	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等																																																																										
中国廣東省 深?市	コネクタ事業	機械装置及び運搬具																																																																										
10,390千円																																																																												
3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。																																																																												
建物及び構築物	12,925千円																																																																											
機械装置及び運搬具	2,832																																																																											
工具、器具及び備品	1,001																																																																											
合計	16,759																																																																											
建物及び構築物	24千円																																																																											
機械装置及び運搬具	13,818																																																																											
工具、器具及び備品	74,189																																																																											
合計	88,032																																																																											
機械装置及び運搬具	4,809千円																																																																											
工具、器具及び備品	59																																																																											
土地	32,843																																																																											
合計	37,711																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
大分県宇佐市 他	E M S 事業	建物及び構築物、 土地等																																																																										
富山県魚津市	連結子会社の 製造設備	土地等																																																																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社グループは各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。</p> <p>その結果、コネクタ事業及びYFL EX事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(879,241千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具575,322千円、工具、器具及び備品228,401千円、その他75,518千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は当該事業にかかる資産グループの修正後事業計画に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを9.8%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。</p> <p>その結果、EMS事業及び連結子会社(株)ハイエンプラ)の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(946,745千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物590,518千円、土地339,488千円、その他16,738千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額等に基づいて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,537,875	-	-	20,537,875
合計	20,537,875	-	-	20,537,875
自己株式				
普通株式(注)	1,563,552	232	-	1,563,784
合計	1,563,552	232	-	1,563,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,922	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,537,875	-	-	20,537,875
合計	20,537,875	-	-	20,537,875
自己株式				
普通株式（注）	1,563,784	91	-	1,563,875
合計	1,563,784	91	-	1,563,875

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,999,239千円	現金及び預金勘定 4,072,370千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,451	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,714
現金及び現金同等物 5,993,787	現金及び現金同等物 4,066,656
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ27,572千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具 (イ) 無形固定資産 ソフトウエア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 (イ) 無形固定資産 ソフトウエア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。							
(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	304,770	153,899	150,870	機械装置及び 運搬具	290,990	189,765	101,225
工具、器具及び 備品	133,522	71,639	61,883	工具、器具及び 備品	127,513	90,438	37,075
ソフトウェア	32,635	19,261	13,374	ソフトウェア	31,612	28,952	2,659
合計	470,928	244,800	226,128	合計	450,117	309,156	140,960
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,128千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,367千円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,483千円</td> </tr> </table>	1年内	85,424千円	1年超	140,703千円	合計	226,128千円	支払リース料	94,367千円	減価償却費相当額	94,367千円	1年内	15,913千円	1年超	11,569千円	合計	27,483千円	<p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,960千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,195千円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,356千円</td> </tr> </table>	1年内	70,072千円	1年超	70,888千円	合計	140,960千円	支払リース料	86,195千円	減価償却費相当額	86,195千円	1年内	4,423千円	1年超	933千円	合計	5,356千円
1年内	85,424千円																																
1年超	140,703千円																																
合計	226,128千円																																
支払リース料	94,367千円																																
減価償却費相当額	94,367千円																																
1年内	15,913千円																																
1年超	11,569千円																																
合計	27,483千円																																
1年内	70,072千円																																
1年超	70,888千円																																
合計	140,960千円																																
支払リース料	86,195千円																																
減価償却費相当額	86,195千円																																
1年内	4,423千円																																
1年超	933千円																																
合計	5,356千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸出及び輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で包括的な為替予約取引を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、持分法適用の子会社に対して行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸出及び輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で包括的な為替予約取引を行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金融機関からの借入金額等を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理について、管理規程は特に設けておりませんが、金利スワップ取引については稟議書にて社長をはじめ管理担当の全役員の承認後に実行することとしており、為替予約取引については経理部が実行時のポジション管理、実行後のポジション管理及びリスク量の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,072,370	4,072,370	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,372,965	7,372,965	-
(3) 投資有価証券	1,127,288	1,127,288	-
(4) 長期貸付金	351,329	327,829	23,500
資産計	12,923,954	12,900,454	23,500
(1) 支払手形及び買掛金	4,191,644	4,191,644	-
(2) 短期借入金	5,080,256	5,080,256	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	299,832	326,825	26,993
(4) 長期借入金	1,040,910	1,030,875	10,034
負債計	10,612,642	10,629,601	16,958

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価について、元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値から、連結決算日現在の貸倒見積額を控除して算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	315,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,072,370	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,372,965	-	-	-
長期貸付金	-	117,104	234,225	-
合計	11,445,336	117,104	234,225	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	309,995	561,872	251,877
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	309,995	561,872	251,877
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	817,709	516,078	301,631
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	817,709	516,078	301,631
	合計	1,127,704	1,077,950	49,753

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
74,439	55,930	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	106,185

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,019,900	578,246	441,654
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,019,900	578,246	441,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,388	136,482	29,094
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,388	136,482	29,094
	合計	1,127,288	714,728	412,559

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 63,483千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	563,493	333,037	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	563,493	333,037	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について42,701千円（その他有価証券の株式42,701千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。

2. 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る輸出及び輸入実績等を、また金利関連では金融機関よりの借入金額等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

3. 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では、通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を利用しております。

また、金利関連では、長期借入金に対する金利変動リスクヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として金利スワップ取引を利用しております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引にはいずれも投機目的のものはありません。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。

4. 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、当社グループが利用している金利スワップ取引は固定金利を変動金利に、変動金利を固定金利に交換する取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、全ての取引はヘッジ目的で行っており経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は全て高格付を有する国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

5. 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引及び財務取引に係る金利スワップ取引は経理部が管理しており、実行時のポジション管理、実行後のポジション管理及びリスク量の把握をしております。

デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、金利スワップ取引については稟議書にて社長をはじめ管理担当の全役員の承認後実行することとしております。

6. 定量的情報の補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けているほか、厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	日本電子回路厚生年金 基金
年金資産の額	165,146百万円	41,475百万円
年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円	56,260百万円
差引額	38,056百万円	14,784百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	日本電子回路厚生年金 基金
掛金拠出割合	1.26%	0.66%

上記の差引額の主な要因

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	日本電子回路厚生年金 基金
過去勤務債務残高	21,468百万円	2,659百万円
剰余金	16,587百万円	12,125百万円
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却
過去勤務債務の償却期間	20年	18年

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(2) 制度別の補足説明

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和58年	昭和58年5月から採用し、昭和61年12月に全面移行しております。
マティ(株)	平成6年	平成6年4月に退職給与の一部を除き適格退職年金へ移行いたしました。
光伸光学工業(株)	昭和64年	昭和64年1月に退職給与の一部を除き適格退職年金へ移行いたしました。

確定給付型年金制度

	設定時期	その他
連結子会社（3社）	会社設立時等	-

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	昭和48年	-
マティ(株)	平成13年	-
光伸光学工業(株)	昭和63年	-

（注）総合設立型の基金であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結子会社（5社）	会社設立時等	-

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

適格退職年金

	設定時期	その他
マテイ(株)	平成6年	平成6年4月に退職給与の一部を除き適格退職年金へ移行いたしました。
光伸光学工業(株)	昭和64年	昭和64年1月に退職給与の一部を除き適格退職年金へ移行いたしました。

確定給付型年金制度

	設定時期	その他
当社	平成21年	平成21年4月に適格退職年金から確定給付型年金及び確定拠出型年金へ移行いたしました。
連結子会社（3社）	会社設立時等	-

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	昭和48年	-
マテイ(株)	平成13年	-
光伸光学工業(株)	昭和63年	-

（注）総合設立型の基金であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結子会社（4社）	会社設立時等	-

確定拠出型年金制度

	設定時期	その他
当社	平成21年	平成21年4月に適格退職年金から確定給付型年金及び確定拠出型年金へ移行いたしました。
連結子会社（4社）	平成21年等	-

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,049,435	2,196,279
(2) 年金資産(千円)	3,062,677	2,640,275
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	13,241	443,996
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	291,308	431,070
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	156,023	101,639
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)(千円)	122,043	114,564
(7) 前払年金費用(千円)	41,154	212,111
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	163,198	97,546

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	840,009	1,019,273
(1) 勤務費用(千円)	297,148	232,441
(2) 利息費用(千円)	81,673	66,562
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	58,071	40,140
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,740	19,659
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,302	13,316
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	335,921	655,203
(7) 総合型厚生年金基金の掛金等(千円)	165,294	111,548

(注) 「(1) 勤務費用」は、確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0~10.1	1.5~9.2
(2) 期待運用収益率(%)	0.5~6.0	0.5~6.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名及び 当社幹部従業員104名	当社取締役8名及び 当社幹部従業員93名	当社取締役8名及び 当社従業員254名	当社並びに当社子会 社の取締役22名及び 当社並びに当社子会 社の従業員154名
株式の種類別のストック ・オプションの数 (注)	普通株式 196,000株	普通株式 200,000株	普通株式 500,300株	普通株式 800,000株
付与日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定条件	権利行使時において 当社又は当社の関係 会社の取締役、監査 役、相談役、顧問、従 業員の地位を継続的 に保有すること。	権利行使時において 当社又は当社の関係 会社の取締役、監査 役、相談役、顧問、従 業員の地位を継続的 に保有すること。	新株引受権の行使時 において当社又は当 社の関係会社の取締 役、監査役、相談役、 顧問、従業員の地位 を継続的に保有する こと。	新株予約権の行使時 において、当社並び に当社子会社の取締 役及び従業員である こと。
対象勤務期間	平成11年6月29日か ら平成13年7月2日	平成12年6月29日か ら平成14年7月1日	平成13年6月28日か ら平成15年7月1日	平成14年6月27日か ら平成16年6月28日
権利行使期間	役付取締役4名につ いては平成13年7月 2日から平成21年3 月31日まで、その他 の取締役及び従業員 については平成13年 7月2日から平成15 年7月1日まで	役付取締役3名につ いては平成14年7月 1日から平成22年3 月31日まで、その他 の取締役及び従業員 については平成14年 7月1日から平成16 年6月30日まで	取締役については平 成15年7月1日から 平成23年3月31日ま で、従業員について は平成15年7月1日 から平成18年6月30 日まで	平成16年6月28日か ら平成21年6月27日 まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	20,000	45,000	100,000	431,300
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	20,000	15,000	40,000	98,800
未行使残	-	30,000	60,000	332,500

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,769	3,793	1,999	1,511
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び当社幹部従業員93名	当社取締役8名及び当社従業員254名	当社並びに当社子会社の取締役22名及び当社並びに当社子会社の従業員154名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 200,000株	普通株式 500,300株	普通株式 800,000株
付与日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有すること。	新株引受権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有すること。	新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員であること。
対象勤務期間	平成12年6月29日から平成14年7月1日	平成13年6月28日から平成15年7月1日	平成14年6月27日から平成16年6月28日
権利行使期間	役付取締役3名については平成14年7月1日から平成22年3月31日まで、その他の取締役及び従業員については平成14年7月1日から平成16年6月30日まで	取締役については平成15年7月1日から平成23年3月31日まで、従業員については平成15年7月1日から平成18年6月30日まで	平成16年6月28日から平成21年6月27日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	30,000	60,000	332,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	30,000	30,000	332,500
未行使残	-	30,000	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	3,793	1,999	1,511
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. わが国の実効税率と税効果会計適用による連結損益計算書の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. わが国の実効税率と税効果会計適用による連結損益計算書の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
わが国の税法に基づく標準税率 40.7%	わが国の税法に基づく標準税率 40.7%
増加理由	増加理由
税務申告上の社外流出 0.9	税務申告上の社外流出 1.7
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.8
海外子会社の税率差 1.7	海外子会社の税率差 3.2
評価性引当金 41.9	評価性引当金 24.6
のれん償却額 0.2	のれん償却額 0.5
過年度法人税 0.1	過年度法人税 0.1
その他 0.3	その他 1.3
連結損益計算書上の税率 4.0	連結損益計算書上の税率 11.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

電子・電気機器関連部品の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)						連結 (千円)
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,571,603	2,338,856	6,794,418	3,721,345	22,426,224	-	22,426,224
(2) セグメント間の内部売上高	5,603,654	27,967	4,976,657	152,820	10,761,100	10,761,100	-
計	15,175,258	2,366,824	11,771,075	3,874,166	33,187,324	10,761,100	22,426,224
営業費用	15,895,995	2,480,134	11,858,846	4,118,033	34,353,010	9,035,490	25,317,519
営業損失()	720,737	113,310	87,770	243,866	1,165,685	1,725,609	2,891,295
・資産	23,928,820	882,201	5,046,951	1,655,879	31,513,853	953,591	30,560,262

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 : 米国

(2) アジア : シンガポール、フィリピン、中国、韓国、台湾

(3) 欧州 : ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,878,840千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,390,978千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で16,098千円増加しております。

	当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,754,318	2,301,857	6,184,694	2,925,890	21,166,760	-	21,166,760
(2) セグメント間の内部売上高	5,184,516	117,567	6,038,225	109,235	11,449,544	11,449,544	-
計	14,938,834	2,419,424	12,222,919	3,035,126	32,616,305	11,449,544	21,166,760
営業費用	14,389,148	2,405,043	11,724,169	3,337,854	31,856,215	10,134,974	21,721,240
営業利益又は営業損失 ()	549,686	14,381	498,750	302,728	760,089	1,314,569	554,480
・資産	23,323,846	971,343	6,624,081	1,964,218	32,883,488	4,196,923	28,686,565

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 : 米国

(2) アジア : シンガポール、フィリピン、中国、韓国、台湾

(3) 欧州 : ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,379,612千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,109,980千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

		北米	アジア	欧州	合計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(千円)	2,339,249	6,911,429	3,721,345	12,972,024
	連結売上高(千円)	-	-	-	22,426,224
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	10.4	30.8	16.6	57.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 : 米国等

(2) アジア : シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、韓国、台湾等

(3) 欧州 : ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	欧州	合計
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高(千円)	2,301,857	6,312,264	2,925,890	11,540,011
	連結売上高(千円)	-	-	-	21,166,760
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	10.9	29.8	13.8	54.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 : 米国等

(2) アジア : シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、韓国、台湾等

(3) 欧州 : ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象となっております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	ヤマイチエレクトロニクス ドイッチェランドマニユ ファクチャリングGmbH	ドイツフラン クフルト・ オーダー市	ユーロ 250,000	コネクタ事業 製品の製造	(所有) 間接 100.0	製品の仕入 資金援助	資金の貸付	265,345	長期貸付金	460,932

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニユファクチャリングGmbHの欠損(持分負担額)は投資の額を超えるため、連結貸借対照表上の「長期貸付金」期末残高は、投資の額を超える部分を減額しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	ヤマイチエレクトロニクス ドイッチェランドマニユ ファクチャリングGmbH	ドイツフラン クフルト・ オーダー市	ユーロ 250,000	コネクタ・P V事業製品の 製造	(所有) 間接 100.0	製品の仕入 資金援助	資金の貸付	163,937	長期貸付金	350,177

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニユファクチャリングGmbHの欠損(持分負担額)は投資の額を超えるため、連結貸借対照表上の「長期貸付金」期末残高は、投資の額を超える部分を減額しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	928 04	837 40
1株当たり当期純損失(円 銭)	248 81	103 87
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
	同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	4,721,163	1,970,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,721,163	1,970,913
期中平均株式数(株)	18,974,225	18,974,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>ストックオプション関連株式 (自己株式譲渡方式) 平成12年6月29日定時株主総会決議 普通株式 30,000株 譲渡価額 3,793円 (新株引受権) 平成13年6月28日定時株主総会決議 普通株式 60,000株 行使価額 1,999円 (新株予約権) 平成14年6月27日定時株主総会決議 普通株式 332,500株 行使価額 1,511円</p>	<p>ストックオプション関連株式 (新株引受権) 平成13年6月28日定時株主総会決議 普通株式 30,000株 行使価額 1,999円</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年4月1日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、253,839千円(特別利益)の見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,027,699	5,080,256	2.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	714,832	299,832	6.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,058,645	206,516	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	484,492	1,040,910	2.8	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,989	13,548	-	-
その他有利子負債				
リース債務(1年以内返済)	46,978	34,232	2.7	-
リース債務(1年超)	60,091	25,053	2.7	平成23年~25年
合計	7,410,728	6,700,349	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び期末の残高により算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	720,910	120,000	120,000	80,000
リース債務	6,028	5,738	1,781	-
その他有利子負債	13,416	11,636	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,151,288	5,126,845	5,851,734	6,036,891
税金等調整前四半期 純損失() (千円)	502,366	667,274	58,480	997,451
四半期純損失() (千円)	487,244	640,583	99,154	743,930
1株当たり四半期純 損失() (円)	25.67	33.76	5.22	39.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,960	1,842,782
受取手形	223,703	238,133
売掛金	2,876,634 ²	3,642,462 ^{2, 4}
商品及び製品	282,062	326,380
仕掛品	82,357	102,706
原材料及び貯蔵品	666,743	504,192
前払費用	141,700	124,780
繰延税金資産	-	111,323
未収入金	344,800 ²	677,057 ²
関係会社短期貸付金	1,963,127	2,241,885
その他	244,151	196,105
貸倒引当金	345	456
流動資産合計	9,575,895	10,007,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,390,320 ¹	4,770,849 ¹
減価償却累計額	2,577,656	2,540,272
建物(純額)	2,812,663 ¹	2,230,577 ¹
構築物	193,048	185,203
減価償却累計額	155,464	157,188
構築物(純額)	37,583	28,015
機械及び装置	3,295,367	3,103,891
減価償却累計額	2,621,989	2,578,216
機械及び装置(純額)	673,378	525,674
車両運搬具	1,211	1,211
減価償却累計額	1,181	1,191
車両運搬具(純額)	30	20
工具、器具及び備品	19,151,764	17,694,360
減価償却累計額	17,678,408	16,462,354
工具、器具及び備品(純額)	1,473,355	1,232,005
土地	3,836,093 ¹	3,471,789 ¹
リース資産	11,619	11,619
減価償却累計額	1,802	4,126
リース資産(純額)	9,816	7,493
建設仮勘定	77,753	96,789
有形固定資産合計	8,920,676	7,592,364
無形固定資産		
借地権	10,703	10,703
ソフトウェア	133,859	91,905
その他	22,286	19,426
無形固定資産合計	166,849	122,035

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,183,967	1 1,190,602
関係会社株式	2,827,883	2,847,950
出資金	310	320
関係会社出資金	264,470	264,470
関係会社長期貸付金	1,170,944	1,162,420
破産更生債権等	54,662	54,390
長期前払費用	42,330	199,499
敷金及び保証金	259,838	234,181
入会金	56,900	56,900
保険積立金	456,050	1 76,595
貸倒引当金	85,312	85,040
投資その他の資産合計	6,232,046	6,002,290
固定資産合計	15,319,572	13,716,691
資産合計	24,895,468	23,724,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	150,083	278,116
買掛金	2 476,807	2 1,095,665
短期借入金	1 4,850,000	1 4,900,000
関係会社短期借入金	-	502,750
1年内返済予定の長期借入金	1 712,000	1 297,000
リース債務	1,058,098	205,947
未払金	2 645,241	2 366,320
未払費用	336,419	287,226
未払法人税等	34,464	40,370
預り金	31,870	17,159
設備関係支払手形	91,389	50,142
その他	16,925	11,015
流動負債合計	8,403,301	8,051,714
固定負債		
長期借入金	1 480,000	1 1,039,250
リース債務	17,989	12,586
長期未払金	44,804	25,053
繰延税金負債	46,168	95,252
退職給付引当金	68,457	-
役員退職慰労引当金	39,200	27,000
その他	1,208	-
固定負債合計	697,827	1,199,142
負債合計	9,101,129	9,250,857

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,013,634	10,013,634
資本剰余金		
資本準備金	4,971,518	4,971,518
その他資本剰余金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金合計	10,971,518	10,971,518
利益剰余金		
利益準備金	314,976	314,976
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,313,672	4,802,033
利益剰余金合計	2,998,695	4,487,057
自己株式	2,281,300	2,281,321
株主資本合計	15,705,156	14,216,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,182	256,413
評価・換算差額等合計	89,182	256,413
純資産合計	15,794,338	14,473,188
負債純資産合計	24,895,468	23,724,045

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 12,397,165	1 12,634,963
売上原価		
製品期首たな卸高	491,676	282,062
当期製品製造原価	1, 2 11,184,363	1, 2 10,701,765
合計	11,676,040	10,983,828
製品期末たな卸高	282,062	326,380
製品売上原価	3 11,393,977	3 10,657,447
売上総利益	1,003,187	1,977,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,978	103,632
給料	1,089,696	918,304
賞与	220,659	149,620
福利厚生費	206,264	170,587
退職給付費用	123,996	96,294
役員退職慰労引当金繰入額	6,800	4,100
運賃諸掛	197,944	186,006
旅費及び交通費	144,749	110,711
減価償却費	241,518	183,294
賃借料	208,029	161,450
試験研究費	186,848	79,154
支払手数料	126,642	124,404
雑費	577,110	536,848
販売費及び一般管理費合計	2 3,470,238	2 2,824,410
営業損失()	2,467,051	846,895
営業外収益		
受取利息	4 77,616	4 48,702
受取配当金	5 339,589	5 377,228
受取賃貸料	6 73,212	6 73,212
受取ロイヤリティー	7 47,185	7 41,389
雑収入	40,793	82,991
営業外収益合計	578,397	623,525
営業外費用		
支払利息	78,446	174,670
貸与資産減価償却費	8 59,100	8 41,280
為替差損	253,479	174,754
経営統合関連費用	105,437	-
雑損失	30,996	109,123
営業外費用合計	527,460	499,829
経常損失()	2,416,114	723,198

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9 31,028	9 999
投資有価証券売却益	55,930	333,037
貸倒引当金戻入額	10,897	160
役員退職慰労引当金戻入額	19,800	-
退職給付制度終了益	-	10 253,839
その他	7,367	2,303
特別利益合計	125,024	590,340
特別損失		
固定資産除却損	11 48,820	11 87,009
固定資産売却損	12 4,674	12 42,762
投資有価証券評価損	185,097	42,701
投資有価証券売却損	0	-
たな卸資産評価損	133,724	-
減損損失	13 678,463	13 778,284
ゴルフ会員権評価損	27,320	-
特別退職金	335,921	560,157
その他	834	-
特別損失合計	1,414,855	1,510,916
税引前当期純損失()	3,705,945	1,643,774
法人税、住民税及び事業税	31,316	15,485
過年度法人税等	5,038	1,318
法人税等調整額	279,304	172,216
法人税等合計	315,659	155,412
当期純損失()	4,021,605	1,488,361

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	3	5,579,472	49.5	5,977,770	55.4
. 労務費		2,285,399	20.3	1,882,651	17.5
. 経費	2	3,411,076	30.2	2,923,096	27.1
当期総製造費用		11,275,948	100.0	10,783,518	100.0
期首仕掛品たな卸高		142,675		82,357	
合計		11,418,623		10,865,876	
期末仕掛品たな卸高		82,357		102,706	
他勘定振替高	4	151,902		61,404	
当期製品製造原価		11,184,363		10,701,765	

脚注

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法：実際総合原価計算を採用しております。 2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 減価償却費 1,453,991千円 外注加工費 792,711千円 3. 買入部品(組立部品)3,715,741千円を含んでおります。 4. 他勘定振替高の内容は次のとおりです。 工具、器具及び備品 151,902千円	1. 同左 2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 減価償却費 1,025,794千円 外注加工費 841,608千円 3. 買入部品(組立部品)4,352,162千円を含んでおります。 4. 他勘定振替高の内容は次のとおりです。 工具、器具及び備品 61,404千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,013,634	10,013,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,013,634	10,013,634
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,971,518	4,971,518
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	6,000,000	-
当期変動額合計	6,000,000	-
当期末残高	4,971,518	4,971,518
その他資本剰余金		
前期末残高	-	6,000,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	6,000,000	-
当期変動額合計	6,000,000	-
当期末残高	6,000,000	6,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,971,518	10,971,518
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,971,518	10,971,518
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	314,976	314,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	314,976	314,976
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,800,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,800,000	-
当期変動額合計	6,800,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,035,143	3,313,672
当期変動額		
剰余金の配当	56,922	-
当期純損失()	4,021,605	1,488,361
別途積立金の取崩	6,800,000	-
当期変動額合計	2,721,471	1,488,361
当期末残高	3,313,672	4,802,033

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,079,833	2,998,695
当期変動額		
剰余金の配当	56,922	-
当期純損失()	4,021,605	1,488,361
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	4,078,528	1,488,361
当期末残高	2,998,695	4,487,057
自己株式		
前期末残高	2,281,222	2,281,300
当期変動額		
自己株式の取得	78	20
当期変動額合計	78	20
当期末残高	2,281,300	2,281,321
株主資本合計		
前期末残高	19,783,763	15,705,156
当期変動額		
剰余金の配当	56,922	-
当期純損失()	4,021,605	1,488,361
自己株式の取得	78	20
当期変動額合計	4,078,607	1,488,382
当期末残高	15,705,156	14,216,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	585,399	89,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496,216	167,231
当期変動額合計	496,216	167,231
当期末残高	89,182	256,413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	585,399	89,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496,216	167,231
当期変動額合計	496,216	167,231
当期末残高	89,182	256,413
純資産合計		
前期末残高	20,369,162	15,794,338
当期変動額		
剰余金の配当	56,922	-
当期純損失()	4,021,605	1,488,361
自己株式の取得	78	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496,216	167,231
当期変動額合計	4,574,823	1,321,150
当期末残高	15,794,338	14,473,188

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、前事業年度634,786千円、当事業年度2,467,051千円の営業損失を計上し、また、前事業年度5,052,993千円、当事業年度4,021,605千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消または改善すべく、早期退職制度の導入により平成21年3月末に54名の人員削減を行いました。併せて今後全社ベースで費用の12%削減を行う予定であります。また主力金融機関との間で借入金の借換えとともに新たな融資について交渉しております。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ14,377千円増加し、税引前当期純損失は148,102千円増加しております。	製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、当社子会社マティ株式会社本社(岡山県)に貸与しております有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 機械及び装置 8年 工具・器具及び備品 2～20年	有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、当社子会社マティ株式会社本社(岡山県)に貸与しております有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 機械及び装置 8年 工具・器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>近年、電子部品市場の状況は、デジタル化・高機能化・ネットワーク化などの技術革新が進行し、新技術や新製品が相次ぎ創出されているように技術(開発)が著しく進歩しております。かつ、競争もワールドワイドで展開されているため、激しさを増し、携帯電話やPC市場に代表されるように、製品のライフサイクルが加速化しております。それに伴う高度な技術力への対応が可能となる製造設備が求められており、カスタムの機械装置が増加傾向にあります。</p> <p>このような状況により、従来の機械装置は汎用機を中心に10年超の使用が見込めましたが、カスタムの機械装置が増加しつつあることから、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、変更したものであります。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)につきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	長期前払費用 ...定額法	長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成21年1月に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入いたしました。これに伴い発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>3. 役員退職慰労引当金 役員(会社法上の取締役以外の執行役員を含む。)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、会社法上の取締役及び監査役については平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ...金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ...金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「リース料」及び「雑費」に含めて表示していた「賃借料」は、E D I N E TへのX B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「賃借料」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「雑費」に含まれる「賃借料」は、177,239千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,009,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,249,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">88,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,346,851</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,142,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内の返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,042,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">596,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">254,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">282,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">78,926</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">銀行借入等に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">プライコンマイクロエレクト</td> <td style="text-align: right;">171,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ロニクスINC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">マティ(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,078</td> </tr> </table>	建物	2,009,446千円	土地	3,249,345	投資有価証券	88,060	合計	5,346,851	短期借入金	2,900,000千円	長期借入金	1,142,000	(1年内の返済予定額を含む)		合計	4,042,000	売掛金	596,813千円	未収入金	254,826	買掛金	282,609	未払金	78,926	銀行借入等に対する保証		プライコンマイクロエレクト	171,078千円	ロニクスINC.		マティ(株)	50,000	合計	221,078	<p>1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,939,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,249,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">443,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">76,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,709,019</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,286,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内の返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,236,250</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,231,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">590,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">662,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">65,723</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1) 銀行借入等に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">プライコンマイクロエレクト</td> <td style="text-align: right;">145,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ロニクスINC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">マティ(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,191</td> </tr> </table>	建物	1,939,444千円	土地	3,249,345	投資有価証券	443,690	保険積立金	76,540	合計	5,709,019	短期借入金	2,950,000千円	長期借入金	1,286,250	(1年内の返済予定額を含む)		合計	4,236,250	売掛金	1,231,576千円	未収入金	590,768	買掛金	662,581	未払金	65,723	(1) 銀行借入等に対する保証		プライコンマイクロエレクト	145,191千円	ロニクスINC.		マティ(株)	50,000	合計	195,191
建物	2,009,446千円																																																																						
土地	3,249,345																																																																						
投資有価証券	88,060																																																																						
合計	5,346,851																																																																						
短期借入金	2,900,000千円																																																																						
長期借入金	1,142,000																																																																						
(1年内の返済予定額を含む)																																																																							
合計	4,042,000																																																																						
売掛金	596,813千円																																																																						
未収入金	254,826																																																																						
買掛金	282,609																																																																						
未払金	78,926																																																																						
銀行借入等に対する保証																																																																							
プライコンマイクロエレクト	171,078千円																																																																						
ロニクスINC.																																																																							
マティ(株)	50,000																																																																						
合計	221,078																																																																						
建物	1,939,444千円																																																																						
土地	3,249,345																																																																						
投資有価証券	443,690																																																																						
保険積立金	76,540																																																																						
合計	5,709,019																																																																						
短期借入金	2,950,000千円																																																																						
長期借入金	1,286,250																																																																						
(1年内の返済予定額を含む)																																																																							
合計	4,236,250																																																																						
売掛金	1,231,576千円																																																																						
未収入金	590,768																																																																						
買掛金	662,581																																																																						
未払金	65,723																																																																						
(1) 銀行借入等に対する保証																																																																							
プライコンマイクロエレクト	145,191千円																																																																						
ロニクスINC.																																																																							
マティ(株)	50,000																																																																						
合計	195,191																																																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	<p>(2) 当社は、平成22年1月12日付で、東京地方裁判所において(株)太陽機械製作所より訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社は、平成20年3月に原告との間で当社子会社(株)アドバンセルの株式売買契約を締結し株式譲渡を行いました。同契約締結前に(株)アドバンセルが取引先との間で締結しておりました製品売買契約が株式売買契約締結後に取引先より解除されたことにより損害を被ったとして、損害賠償額164,800千円及び遅延利息を請求されております。</p> <p>当社は、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p> <p>4. 債権流動化による売掛債権譲渡高 870,681千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 5,607,459千円</p> <p style="padding-left: 20px;">材料仕入高 5,215,178千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,586,821千円であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,377千円</p> <p>4. 受取利息には、関係会社からのものが74,319千円含まれております。</p> <p>5. 受取配当金には、関係会社からのものが296,676千円含まれております。</p> <p>6. 受取賃貸料73,212千円は、関係会社からのものであります。</p> <p>7. 受取ロイヤリティーには、関係会社からのものが35,369千円含まれております。</p> <p>8. 貸与資産減価償却費は関係会社に賃貸している資産償却費であります。</p> <p>9. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 31,028千円</p>	<p>1. 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 5,187,310千円</p> <p style="padding-left: 20px;">材料仕入高 6,114,128千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,032,847千円であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,795千円</p> <p>4. 受取利息には、関係会社からのものが48,225千円含まれております。</p> <p>5. 受取配当金には、関係会社からのものが348,937千円含まれております。</p> <p>6. 受取賃貸料73,212千円は、関係会社からのものであります。</p> <p>7. 受取ロイヤリティーには、関係会社からのものが28,299千円含まれております。</p> <p>8. 貸与資産減価償却費は関係会社に賃貸している資産償却費であります。</p> <p>9. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 999千円</p> <p>10. 当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年4月1日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に伴う利益を退職給付制度終了益(253,839千円)として特別利益に計上しております。</p>

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																													
<p>11. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,962千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,099</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,820</td> </tr> </table> <p>12. 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,598千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,674</td> </tr> </table> <p>13. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県佐倉市</td> <td>コネクタ事業</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>千葉県佐倉市 岡山県浅口市</td> <td>Y F L E X 事業</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。</p> <p>その結果、コネクタ事業及びY F L E X事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（678,463千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置374,275千円、工具、器具及び備品228,401千円、その他75,786千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は当該事業にかかる資産グループの修正後事業計画に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを9.8%で割り引いて算定しております。</p>	機械及び装置	2,962千円	工具、器具及び備品	45,099	ソフトウェア	759	合計	48,820	機械及び装置	3,598千円	車両及び運搬具	39	借地権	1,035	合計	4,674	場所	用途	種類	千葉県佐倉市	コネクタ事業	機械及び装置、工具、器具及び備品等	千葉県佐倉市 岡山県浅口市	Y F L E X 事業	機械及び装置、工具、器具及び備品等	<p>11. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,417</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,009</td> </tr> </table> <p>12. 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,236千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,762</td> </tr> </table> <p>13. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県宇佐市 他</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、構築物、土地 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は各事業部門単位で資産をグルーピングし、賃貸資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。</p> <p>その結果、賃貸資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（778,284千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物461,706千円、構築物4,299千円、土地312,278千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額等に基づいて算定しております。</p>	構築物	24千円	機械及び装置	13,417	工具、器具及び備品	73,567	合計	87,009	機械及び装置	3,236千円	土地	39,526	合計	42,762	場所	用途	種類	大分県宇佐市 他	賃貸資産	建物、構築物、土地 他
機械及び装置	2,962千円																																													
工具、器具及び備品	45,099																																													
ソフトウェア	759																																													
合計	48,820																																													
機械及び装置	3,598千円																																													
車両及び運搬具	39																																													
借地権	1,035																																													
合計	4,674																																													
場所	用途	種類																																												
千葉県佐倉市	コネクタ事業	機械及び装置、工具、器具及び備品等																																												
千葉県佐倉市 岡山県浅口市	Y F L E X 事業	機械及び装置、工具、器具及び備品等																																												
構築物	24千円																																													
機械及び装置	13,417																																													
工具、器具及び備品	73,567																																													
合計	87,009																																													
機械及び装置	3,236千円																																													
土地	39,526																																													
合計	42,762																																													
場所	用途	種類																																												
大分県宇佐市 他	賃貸資産	建物、構築物、土地 他																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,563,552	232	-	1,563,784
合計	1,563,552	232	-	1,563,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,563,784	91	-	1,563,875
合計	1,563,784	91	-	1,563,875

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械及び装置</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械及び装置 工具、器具及び備品</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	123,696	62,229	61,467	工具、器具及び備品	123,696	86,968	36,728
ソフトウェア	5,630	4,128	1,501	ソフトウェア	5,630	5,255	375
合計	129,327	66,358	62,969	合計	129,327	92,223	37,103
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,969千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,235千円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,266千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,723千円</td> </tr> </table>	1年内	25,865千円	1年超	37,103千円	合計	62,969千円	支払リース料	28,235千円	減価償却費相当額	28,235千円	1年内	3,456千円	1年超	3,266千円	合計	6,723千円	<p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,103千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,865千円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,266千円</td> </tr> </table>	1年内	19,553千円	1年超	17,550千円	合計	37,103千円	支払リース料	25,865千円	減価償却費相当額	25,865千円	1年内	2,333千円	1年超	933千円	合計	3,266千円
1年内	25,865千円																																
1年超	37,103千円																																
合計	62,969千円																																
支払リース料	28,235千円																																
減価償却費相当額	28,235千円																																
1年内	3,456千円																																
1年超	3,266千円																																
合計	6,723千円																																
1年内	19,553千円																																
1年超	17,550千円																																
合計	37,103千円																																
支払リース料	25,865千円																																
減価償却費相当額	25,865千円																																
1年内	2,333千円																																
1年超	933千円																																
合計	3,266千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,476,718千円、関連会社株式371,232千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">88,519千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用償却否認</td> <td style="text-align: right;">30,981</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">60,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,354</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,780</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">203,780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,855</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,365</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">15,954</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">162,030</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">456,528</td> </tr> <tr> <td>合併に伴う固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">100,636</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,102,062</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,334</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額</td> <td style="text-align: right;">58,165</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,924,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,994</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,916,045</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,916,045</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,168</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>増加(減少)理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.5</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損否認	88,519千円	前払費用償却否認	30,981	未払賞与否認	60,925	その他	23,354	小計	203,780	評価性引当額	203,780	繰延税金資産の純額	-	貸倒引当金繰入超過額	14,855	投資有価証券評価損否認	19,365	役員退職慰労引当金繰入額否認	15,954	固定資産除却損否認	162,030	減損損失	456,528	合併に伴う固定資産評価損否認	100,636	関係会社株式評価損否認	1,102,062	ゴルフ会員権等評価損否認	14,334	繰越外国税額	58,165	繰越欠損金	2,924,117	その他	47,994	小計	4,916,045	評価性引当額	4,916,045	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	46,168	繰延税金負債合計	46,168	繰延税金負債の純額	46,168	法定実効税率	40.7%	増加(減少)理由		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	評価性引当額	50.1	住民税均等割	0.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">69,629千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用償却否認</td> <td style="text-align: right;">21,755</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">61,144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,115</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,644</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70,320</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,323</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,745</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,642</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">10,989</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">118,991</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">563,023</td> </tr> <tr> <td>合併に伴う固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">102,649</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,102,062</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,334</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,658,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,597</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,623,829</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,493,874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,955</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">69,063</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">156,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,252</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>増加(減少)理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.5</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損否認	69,629千円	前払費用償却否認	21,755	未払賞与否認	61,144	その他	29,115	小計	181,644	評価性引当額	70,320	繰延税金資産の純額	111,323	貸倒引当金繰入超過額	14,745	投資有価証券評価損否認	20,642	役員退職慰労引当金繰入額否認	10,989	固定資産除却損否認	118,991	減損損失	563,023	合併に伴う固定資産評価損否認	102,649	関係会社株式評価損否認	1,102,062	ゴルフ会員権等評価損否認	14,334	繰越欠損金	3,658,793	その他	17,597	小計	5,623,829	評価性引当額	5,493,874	繰延税金資産合計	129,955	前払年金費用	69,063	その他有価証券評価差額金	156,144	繰延税金負債合計	225,208	繰延税金負債の純額	95,252	法定実効税率	40.7%	増加(減少)理由		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	評価性引当額	29.1	住民税均等割	0.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5
棚卸資産評価損否認	88,519千円																																																																																																																																
前払費用償却否認	30,981																																																																																																																																
未払賞与否認	60,925																																																																																																																																
その他	23,354																																																																																																																																
小計	203,780																																																																																																																																
評価性引当額	203,780																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	14,855																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	19,365																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	15,954																																																																																																																																
固定資産除却損否認	162,030																																																																																																																																
減損損失	456,528																																																																																																																																
合併に伴う固定資産評価損否認	100,636																																																																																																																																
関係会社株式評価損否認	1,102,062																																																																																																																																
ゴルフ会員権等評価損否認	14,334																																																																																																																																
繰越外国税額	58,165																																																																																																																																
繰越欠損金	2,924,117																																																																																																																																
その他	47,994																																																																																																																																
小計	4,916,045																																																																																																																																
評価性引当額	4,916,045																																																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	46,168																																																																																																																																
繰延税金負債合計	46,168																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	46,168																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
増加(減少)理由																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																																																																																
評価性引当額	50.1																																																																																																																																
住民税均等割	0.4																																																																																																																																
その他	0.4																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5																																																																																																																																
棚卸資産評価損否認	69,629千円																																																																																																																																
前払費用償却否認	21,755																																																																																																																																
未払賞与否認	61,144																																																																																																																																
その他	29,115																																																																																																																																
小計	181,644																																																																																																																																
評価性引当額	70,320																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	111,323																																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	14,745																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	20,642																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	10,989																																																																																																																																
固定資産除却損否認	118,991																																																																																																																																
減損損失	563,023																																																																																																																																
合併に伴う固定資産評価損否認	102,649																																																																																																																																
関係会社株式評価損否認	1,102,062																																																																																																																																
ゴルフ会員権等評価損否認	14,334																																																																																																																																
繰越欠損金	3,658,793																																																																																																																																
その他	17,597																																																																																																																																
小計	5,623,829																																																																																																																																
評価性引当額	5,493,874																																																																																																																																
繰延税金資産合計	129,955																																																																																																																																
前払年金費用	69,063																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	156,144																																																																																																																																
繰延税金負債合計	225,208																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	95,252																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
増加(減少)理由																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																																
評価性引当額	29.1																																																																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																																																																
その他	0.0																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																																																																																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	832 41	762 79
1株当たり当期純損失(円 銭)	211 95	78 44
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
	同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	4,021,605	1,488,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,021,605	1,488,361
期中平均株式数(株)	18,974,225	18,974,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>ストックオプション関連株式 (自己株式譲渡方式) 平成12年6月29日定時株主総会決議 普通株式 30,000株 譲渡価額 3,793円 (新株引受権) 平成13年6月28日定時株主総会決議 普通株式 60,000株 行使価額 1,999円 (新株予約権) 平成14年6月27日定時株主総会決議 普通株式 332,500株 行使価額 1,511円</p>	<p>ストックオプション関連株式 (新株引受権) 平成13年6月28日定時株主総会決議 普通株式 30,000株 行使価額 1,999円</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年4月1日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、253,839千円(特別利益)の見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	オリンパス(株)
		日本碍子(株)	112,000	213,584
		アルコニックス(株)	30,000	112,350
		S M K(株)	150,000	72,000
		サンワテクノス(株)	132,000	64,416
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,260	51,087
		ラトックシステム(株)	100	40,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187,620	34,709
		(株)東芝	65,704	31,735
		ダイトエレクトロン(株)	60,500	31,460
		(株)三井住友フィナンシャルグループ他 17銘柄	2,767,775	203,260
		計	3,721,959	1,190,602

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,390,320	24,979	644,450 (461,706)	4,770,849	2,540,272	145,359	2,230,577
構築物	193,048	-	7,844 (4,299)	185,203	157,188	5,244	28,015
機械及び装置	3,295,367	68,139	259,615	3,103,891	2,578,216	179,530	525,674
車両運搬具	1,211	-	-	1,211	1,191	10	20
工具、器具及び備品	19,151,764	672,829	2,130,232	17,694,360	16,462,354	830,992	1,232,005
土地	3,836,093	-	364,304 (312,278)	3,471,789	-	-	3,471,789
リース資産	11,619	-	-	11,619	4,126	2,323	7,493
建設仮勘定	77,753	539,597	520,561	96,789	-	-	96,789
有形固定資産計	31,957,179	1,305,544	3,927,008 (778,284)	29,335,715	21,743,350	1,163,460	7,592,364
無形固定資産							
借地権	10,703	-	-	10,703	-	-	10,703
ソフトウエア	1,132,479	2,100	33,624	1,100,954	1,009,049	44,054	91,905
その他	24,757	-	-	24,757	5,330	2,859	19,426
無形固定資産計	1,167,940	2,100	33,624	1,136,415	1,014,379	46,913	122,035
長期前払費用	42,330	315,842	158,673	199,499	-	-	199,499

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	佐倉事業所	金型	653,649千円
建設仮勘定	佐倉事業所	コネクタ事業製品生産設備及びテストソリューション事業製品生産設備	539,597千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	佐倉事業所	コネクタ事業製品生産設備及びテストソリューション事業製品生産設備売却	173,369千円
工具、器具及び備品	佐倉事業所	金型除却	2,041,864千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,657	456	-	617	85,496
役員退職慰労引当金	39,200	4,800	15,400	1,600	27,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による戻入であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、引当額と実際支給額との差額の戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	906
預金の種類	
当座預金	409,071
普通預金	1,303,856
通知預金	70,000
別段預金	58,948
計	1,841,876
合計	1,842,782

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	49,277
岡本無線電機(株)	45,446
加賀電子(株)	21,613
(株)東平商会	19,498
浜松東亜電機(株)	16,574
その他	85,723
合計	238,133

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	106,491
5月	53,488
6月	60,848
7月	15,917
8月	1,388
9月以降	-
合計	238,133

売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般会社	
(株)日立ハイテクマテリアルズ	585,807
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	270,365
シャープ(株)	218,932
その他	1,335,779
計	2,410,885
関係会社	
山一電機(香港)有限公司	458,479
ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.	202,798
ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD	190,306
その他	379,992
計	1,231,576
合計	3,642,462

ロ 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{12}$
2,876,634	12,940,732	12,174,904	3,642,462	77.0	3.38

(注) 当社は消費税等の会計処理について税抜方式を採用しておりますが、上表の当期発生高には消費税等を含めて表示しております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
コネクタ・PVソリューション事業	309,816
テストソリューション事業	13,930
光関連・EMS事業	2,632
合計	326,380

仕掛品

区分	金額(千円)
コネクタ・PVソリューション事業	42,807
テストソリューション事業	59,899
合計	102,706

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
コネクタ・PVソリューション事業	251,194
テストソリューション事業	242,221
その他	10,776
合計	504,192

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	837,161
光伸光学工業(株)	550,000
山一電機(香港)有限公司	536,998
ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH	307,515
テストソリューションサービスINC.	10,210
合計	2,241,885

関係会社株式

区分	金額(千円)
マティ(株)	1,224,750
光伸光学工業(株)	399,734
プロープリーダーCo.,Ltd.	371,232
テストソリューションサービスINC.	270,227
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	226,671
その他	355,335
合計	2,847,950

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般会社	
(株)鈴木	177,081
中野プラスチック工業(株)	95,661
その他	5,373
合計	278,116

口 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	60,020
5月	99,578
6月	62,231
7月	56,286
8月以降	-
合計	278,116

買掛金

相手先	金額(千円)
一般会社	
(株)鈴木	63,210
アイキ工業(株)	33,137
協栄産業(株)	30,157
(株)堀尾製作所	22,454
その他	284,124
計	433,083
関係会社	
山一電機(香港)有限公司	396,407
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	246,811
その他	19,363
計	662,581
合計	1,095,665

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,050,000
(株)みずほ銀行	950,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
その他	600,000
合計	4,900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年9月30日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年9月30日関東財務局長に提出

（第55期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

山一電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前連結会計年度448,469千円、当連結会計年度2,891,295千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度3,353,128千円、当連結会計年度4,721,163千円の当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山一電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山一電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 功幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山一電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山一電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

山一電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前事業年度634,786千円、当事業年度2,467,051千円の営業損失を計上し、また、前事業年度5,052,993千円、当事業年度4,021,605千円の当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。